Mitsubishi Corporation

# 2026年度第2四半期
# 決算説明会資料

三菱商事株式会社

2026年11月4日

**将来に関する記述等についてのご注意**

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

**本資料における留意点について**

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

1 経営戦略2027の進捗状況

2 連結財務諸表補足

3 補足情報

Mitsubishi Corporation

# 1 経営戦略2027の進捗状況

❶ 2026年度第2四半期決算ハイライト
❷ 2027年度の増益に向けた「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況
❸ 今期の株主還元
❹ 2026年度第2四半期決算サマリー
❺ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況
❻ セグメント別実績及び業績見通し
❼ 「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況（詳細）
「磨く・変革する」の計画と進捗（区分別、個別案件事例）
「磨く」「変革する」「創る」の主な今期の取り組み例
経営戦略2027 主な公表済案件
❽ 資産・事業リサイクルのトラックレコードとフォローアップ状況
❾ 経営戦略2027 株主還元方針

# ❶ 2026年度第2四半期決算ハイライト

Mitsubishi Corporation

## 2026年度 第2四半期実績

- 営業収益キャッシュフローは**7,281億円**（修正後見通し比進捗率53%）、連結純利益は**6,197億円**（同52%）となり、市況の追い風を捉えるとともに、資産入替を着実に実行したことで堅調に推移
- 通期業績見通しは、営業収益キャッシュフローを**13,800億円**（+1,300億円）、連結純利益を**12,000億円**（+1,000億円）にそれぞれ上方修正し、**ともに史上最高益を見込む**

## 経営戦略2027の進捗状況

- **足元の資源市況に依拠しない増益計画**の達成に向け推進、**28年度以降利益貢献する案件**も複数実現
- **事業ポートフォリオの変革促進**に向け、**課題のある事業投資先や事業領域**について**トップマネジメントによるフォローアップ**を強化
- 資金配分計画を見直し、**1兆円の自己株式取得**を決定、**今後の追加配分は成長投資**への重点配分を想定

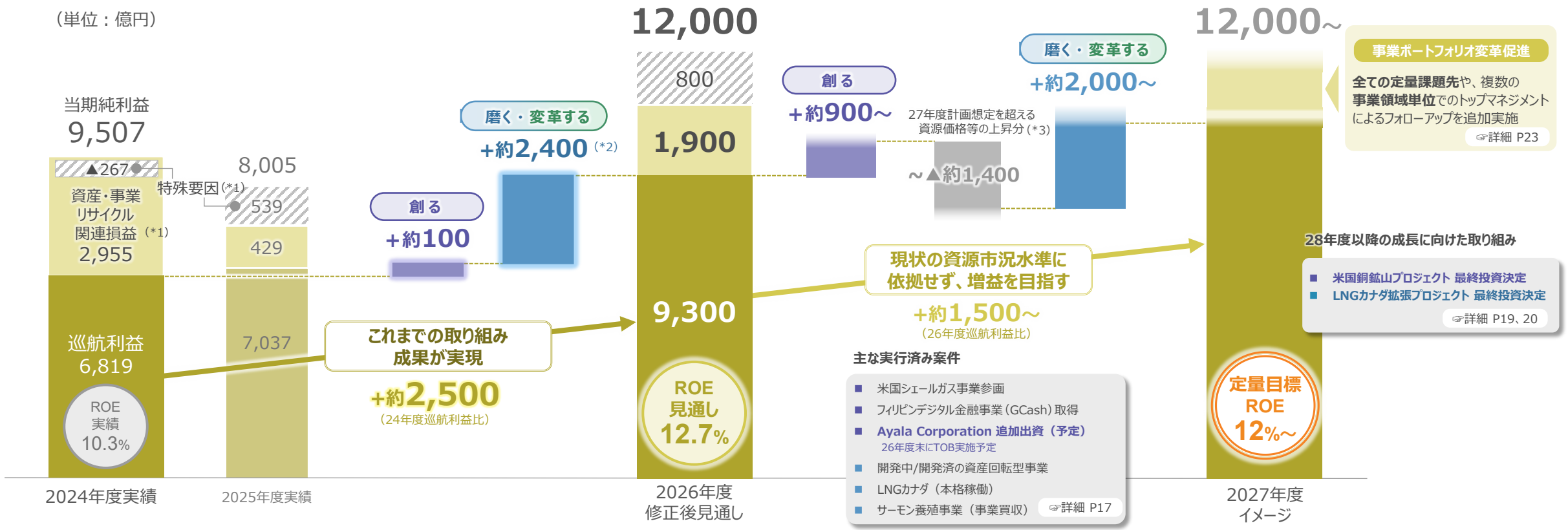


© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 2027年度の増益に向けた「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況

Mitsubishi Corporation

- 2025年度までの「磨く」「変革する」「創る」の取り組みにより、2026年度は資源市況の追い風も取り込みつつ、本格的に増益が進捗
- 2027年度に向けては、現在の資源市況水準に依拠せず、「磨く」「変革する」「創る」による増益を着実に進める
- 事業ポートフォリオの変革を促進すべく、個別事業のフォローアップ対象の拡充、事業領域単位の戦略レビューを追加実施




（*1）資産回転型事業（不動産・電力）を除く（詳細は「2-❷ 連結純利益内訳」を参照）
（*2）2026年度の巡航利益見通し（約9,300億円）と2024年度巡航利益実績（約6,800億円）の差額（約+2,500億円）から、2026年度の「創る」による増益見込み額（約100億円）を差し引いた金額
（*3）2026年度修正後見通しと2027年度利益イメージの為替・資源市況価格前提等との差を感応度で概算した値（Henry Hub価格要因は除く）



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

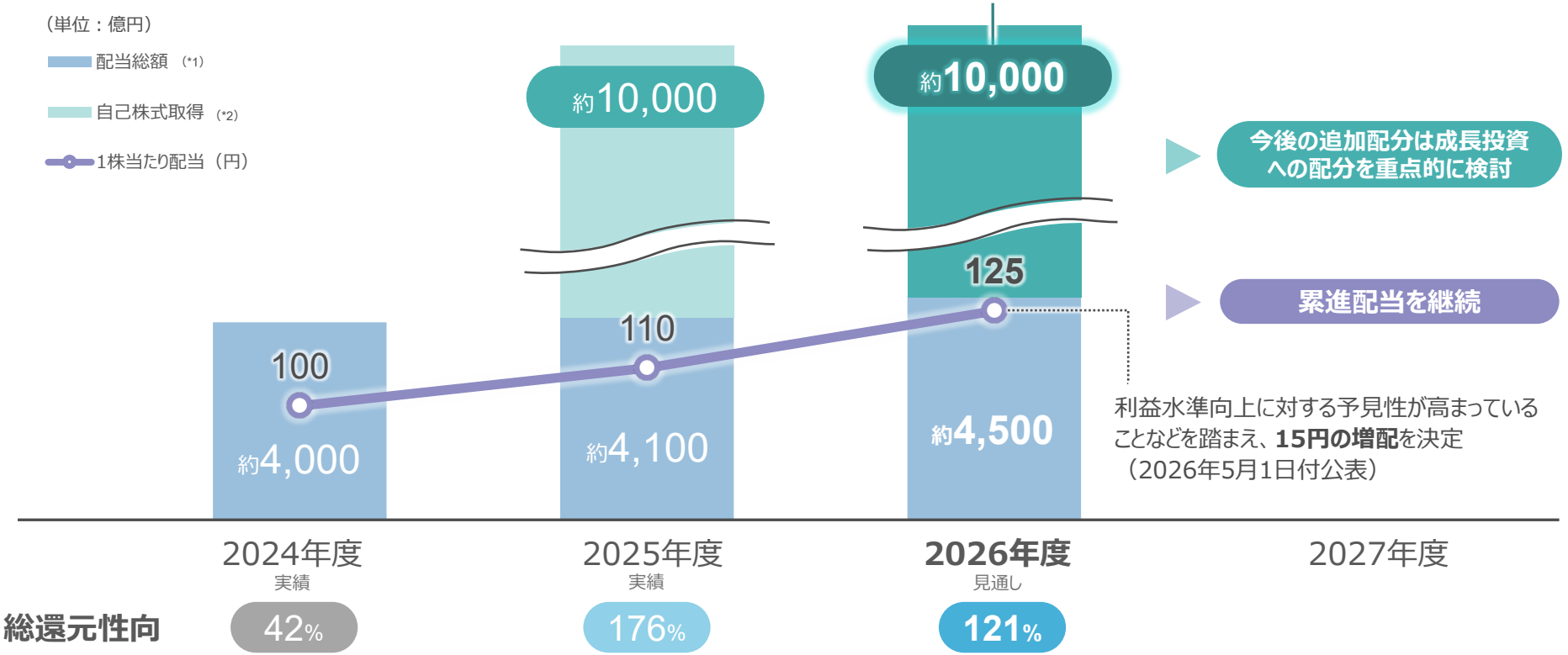
# ❸ 今期の株主還元

Mitsubishi Corporation

- キャッシュフロー動向を精緻化した結果、適時の規律ある資本調整として総額1兆円の自己株式取得を決定
- 引き続き投資余力を十分に有しており、今後の追加配分に関しては更なる成長投資への配分を重点的に検討していく

堅調なキャッシュインや投資パイプライン選別・時間軸等
を踏まえた**キャッシュイン・アウト見通し精緻化の結果**、
適時の規律ある資本調整を実施

☞資金配分計画詳細 P8




(*1) 配当総額は、各年度に係る中間配当及び期末配当の合計額（予想を含む）を記載しており、当該年度内の実際の支払額とは異なる
(*2) 自己株式取得額は、各年度の株主還元として公表した取得枠（上限額）を記載しており、当該年度内の実際の取得額とは異なる



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❹ 2026年度第2四半期決算サマリー

Mitsubishi Corporation

- 市況の追い風を捉えた堅調な利益進捗とキャッシュ創出力の高まりを踏まえ、通期業績見通しを上方修正
- 投資パイプラインの選別とキャッシュフロー配分計画の精緻化を通じて、1兆円の自己株式取得を決定
- 利益成長と機動的な資本政策の両輪により、経営戦略2027にて掲げるROE12%以上を前倒しで達成見込み

| （単位：億円） | 2025年度 第2四半期 | 2026年度 第2四半期 | 増 減(*3) | 5/1公表 | 業績見通し 修正後 | 進捗率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **営業収益キャッシュフロー(*1)** | **4,463** | **7,281** | **+2,818** | **12,500** | **13,800** | **53%** |
| **連結純利益(*2)** | **3,558** | **6,197** | **+2,639** | **11,000** | **12,000** | **52%** |
| 巡航利益 | 3,148 | 5,391 | +2,243 | 8,200 | 9,300 | 58% |
| 資産・事業リサイクル関連損益 | 208 | 1,092 | +884 | 1,600 | 1,900 | 57% |
| 特殊要因 | 202 | ▲286 | ▲488 | 1,200 | 800 | – |

| | 5/1公表 | 業績見通し 修正後 |
|---|---|---|
| **一株当たり配当（円）** | **125** | **125** |
| **自己株式取得（上限）(*4)** | **-** | **10,000** |
| **ROE(*4)** | **11.5%** | **12.7%** |

（*1） 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュフロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映
（連結純利益（含 非支配持分） – 減価償却費 – 投資活動関連損益 – 未配当の持分法損益 – 貸倒費用等 – 繰延税金）

（*2） 内、巡航利益には資産回転型事業（不動産・電力）の資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因を含む（詳細は「2-❷ 連結純利益内訳」を参照）

（*3） セグメント別の内訳は「❻ セグメント別実績」を参照

（*4） 自己株式取得額は、各年度の株主還元として公表した取得枠（上限額）を記載しており、当該年度内の実際の取得額とは異なる。ROEは年度内取得見込み額に一定の前提を置いて試算

© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❺ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況：最新計画

Mitsubishi Corporation

- 2026年度営業収益CFの上方修正やポートフォリオ強靭化に向けた事業入替の更なる加速に加え、堅調な投資進捗、今回公表の追加の株主還元等を踏まえ、キャッシュフロー配分計画をアップデート
- 引き続きレバレッジ活用等を通じた追加配分も機動的に検討していく

| | 項目（経営戦略2027 3か年での計画） | | 2026年5月1日公表計画 | 最新計画 | 見直し背景 |
|---|---|---|---|---|---|
| キャッシュイン | 営業収益CF | | 3.6兆円~ | 3.7兆円~ | 2026年度見通しの上方修正を反映 |
| | 売却による投資回収 | | 2.1兆円~ | 2.6兆円~ | LNGカナダ液化インフラ保有会社の持分一部売却等を反映の他、リサイクルの取り組み加速等に伴う投資回収増を見込む |
| | 負債調達 | | Net DER0.6倍程度を上限目処とし、財務健全性維持を前提にレバレッジ活用 | | |
| キャッシュアウト | 投資 | 更新投資 | 1.3兆円~ | 1.3兆円~ | – |
| | | 拡張投資<br>新規投資 | 磨く 変革する 2.0兆円~<br>創る 1.3兆円~ | 磨く 変革する 2.0兆円~<br>創る 1.5兆円~ | 投資進捗や投資パイプラインの状況を踏まえ、「創る」投資の計画値を増額 |
| | 株主還元 | 自己株式取得 | 1.0兆円~ | 2.0兆円~ | 投資パイプライン含む今後のキャッシュフロー動向を踏まえた追加の自己株式取得（1兆円）を反映 |
| | | 配当 | 1.5兆円~ | 1.5兆円~ | |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

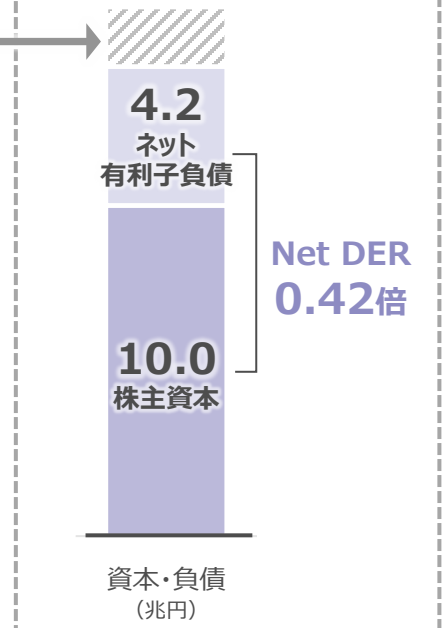
# ❺ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況

Mitsubishi Corporation

- 堅調な営業収益CFの創出に加え、TOYO TIRE株式売却等の投資回収を実行
- 見直し後のキャッシュフロー配分計画に対して、概ね順調に進捗

| | 項目<br>（経営戦略2027 3か年での計画）<br>2026/11/4公表値 | 2025年度<br>実績 | 2026年度<br>第2四半期実績 | 補 足 |
|---|---|---|---|---|
| キャッシュイン | **営業収益CF**<br>（3.7兆円～） | **1.0兆円**<br>（10,481億円） | **0.7兆円**<br>（7,281億円） | 営業収益CFの創出は各事業で順調<br>2026年度は通期見通し1.38兆円を見込む |
| キャッシュイン | **売却による投資回収**(*1)<br>（2.6兆円～） | **0.5兆円**<br>（4,960億円） | **0.5兆円**<br>（5,193億円） | **26年度実績 主要案件**<br>• TOYO TIRE株式売却<br>• 千代田化工建設 優先株式償還<br>• 良品計画 株式売却<br>• 豪州原料炭事業2炭鉱売却 延払対価回収 |
| キャッシュイン | **負債調達** | 経営戦略2027期間中は、Net DER0.6倍程度を上限目処とし<br>財務健全性維持を前提にレバレッジ活用 | | |
| キャッシュアウト | **投資**(*1)<br>（4.8兆円～） | **1.2兆円**<br>（11,620億円） | **1.1兆円**<br>（11,483億円） | **投資進捗状況**<br>25年度 26年度 / 計画 / 26年度実績 主要案件<br>更新投資：0.3 / 0.3 / 1.3兆円～ / Eneco、米国シェールガス事業、豪州原料炭事業<br>磨く 変革する：0.6 / 0.1 / 2.0兆円～ / –<br>創る：0.2 / 0.8 / 1.5兆円～ / 米国シェールガス事業 |
| キャッシュアウト | **株主還元**<br>（3.5兆円～） | **1.5兆円**<br>（14,662億円） | **2026年度通期**<br>（公表済内容に基づく）<br>**1.5兆円** | 公表済みの自己株式取得（1兆円(*2)）を反映<br>1株当たり125円の配当見通し<br>子会社による非支配株主への配当金の支払を含む |

**● 財務レバレッジの状況**
**（2026年度第2四半期実績）**




（Net DERの算出上、ハイブリッドファイナンス残高の50%を分子のネット有利子負債から減算し、分母の株主資本に加算している）

(*1) 「投資キャッシュフロー」＋「非支配株主との資本取引」－「財務運用（定期預金の増減や短期運用資産の取得／売却）」－「事業の取得／売却に伴う現金保有額の調整」等

(*2) 自己株式取得額は、各年度の株主還元として公表した取得枠（上限額）を記載しており、当該年度内の実際の取得額とは異なる

© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# 1 ❻ セグメント別実績（営業収益キャッシュフロー）

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| セグメント | 営業収益キャッシュフロー | 増減額<br>増減率 | 主な増減要因 |
|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | 3,239<br>1,452 | +1,787<br>+123% | [+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴う取引増加）、米国シェールガス事業 （新規連結） |
| マテリアルソリューション | 465<br>356 | +109<br>+31% | [+] 汎用素材事業（市況上昇） |
| 金属資源 | 1,768<br>663 | +1,105<br>+167% | [+] 銅事業（市況上昇）、豪州原料炭事業（市況上昇） |
| 社会インフラ | 368<br>295 | +73<br>+25% | [+] 北米不動産開発事業（配当増加）、国内データセンター事業（配当増加）<br>[−] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う影響） |
| モビリティ | 418<br>563 | ▲145<br>▲26% | [−] TOYO TIRE（株式売却に伴う税金負担増加） |
| 食品産業 | 484<br>430 | +54<br>+13% | [+] サーモン養殖事業（Grieg Seafood傘下事業取得に伴う利益増加）<br>[−] 海外穀物事業（取引低調）、海外畜産事業（採算悪化） |
| S.L.C. | 338<br>545 | ▲207<br>▲38% | [+] 三菱食品（和解金受領）<br>[−] ローソン（前年度に受領した過年度配当の反動）、エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式売却に伴う税金負担増加 |
| その他 | 201<br>158 | +43<br>+27% | （各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等） |

| | | |
|---|---|---|
| 2026年度第2四半期 | **7,281億円** | **+2,818億円** |
| 2025年度第2四半期 | **4,463億円** | **+63%** |

（*） 組織改編（26年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー＆パワーソリューション」を新設） 及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、2025年度実績はリステートを反映



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別実績（連結純利益）

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| セグメント | 連結純利益 | 増減額<br>増減率 | 主な増減要因 |
|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | 1,901<br>1,053 | +848<br>+81% | [+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴う取引増加）、LNGアジアパシフィック事業（配当増加） |
| マテリアルソリューション | 285<br>214 | +71<br>+33% | [+] 汎用素材事業（市況上昇）<br>[−] 機能素材事業（引当金計上） |
| 金属資源 | 1,358<br>466 | +892<br>+191% | [+] 豪州原料炭事業（市況上昇）、銅事業（市況上昇） |
| 社会インフラ | 666<br>438 | +228<br>+52% | [+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益）、水ing株式売却益、一般商船事業（船舶売却益・持分利益増加）<br>[−] エネルギーインフラ関連事業（前年度完工損益の反動）、国内不動産開発事業（前年度売却益の反動） |
| モビリティ | 593<br>400 | +193<br>+48% | [+] アセアン自動車事業（為替・販売台数増加）、TOYO TIRE（株式売却関連損益） |
| 食品産業 | 449<br>357 | +92<br>+26% | [+] 海外食品原料事業（Olam Group傘下事業売却関連損益）、サーモン養殖事業（Grieg Seafood傘下事業取得に伴う利益増加）<br>[−] 前年度TH Foods株式売却益の反動、海外穀物事業（引当金計上・取引低調）、海外畜産事業（採算悪化） |
| S.L.C. | 768<br>527 | +241<br>+46% | [+] エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式売却関連損益、三菱食品（和解金受領）<br>[−] ローソン（前年度税効果取り崩しの反動）、撤退済投資案件（争訟引当金計上）、三菱HCキャピタル（前年度傘下子会社決算期変更影響の反動） |
| その他 | 176<br>103 | +73<br>+71% | （各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等） |

| | | |
|---|---|---|
| 2026年度第2四半期 | **6,197億円** | **+2,639億円** |
| 2025年度第2四半期 | **3,558億円** | **+74%** |

（*）組織改編（26年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー＆パワーソリューション」を新設）及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、2025年度実績はリステートを反映



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別実績（連結純利益）- 前年同期比 増減要因 -

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）




(*1) 内、巡航利益には資産回転型事業（不動産・電力）の資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因を含む（詳細は「2-❷ 連結純利益内訳」を参照）
(*2) 連結会社との決算期の違いや価格反映のタイムラグ等の影響を受ける。各指標の詳細については、「3-❷ 市況」を参照



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別業績見通し（営業収益キャッシュフロー）

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| セグメント | 営業収益キャッシュフロー | 増減額<br>増減率 | 主な増減要因 |
|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | 6,650<br>6,450 | +200<br>+3% | ［+］LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（市況上昇・生産/販売数量増加）、LNGアジアパシフィック事業（市況上昇に伴う配当増加）、米州電力事業（配当増加）<br>［−］米国シェールガス事業（市況下落・生産数量減少・コスト増加） |
| マテリアルソリューション | 790<br>790 | −<br>− | − |
| 金属資源 | 3,000<br>2,080 | +920<br>+44% | ［+］銅事業（市況上昇）、豪州原料炭事業 |
| 社会インフラ | 870<br>660 | +210<br>+32% | ［+］北米不動産開発事業（配当増加）、国内データセンター事業（配当増加） |
| モビリティ | 890<br>1,110 | ▲220<br>▲20% | ［−］TOYO TIRE（株式売却に伴う税金負担増加）、自動車事業（販売台数減少） |
| 食品産業 | 970<br>1,270 | ▲300<br>▲24% | ［−］サーモン養殖事業（市況下落・コスト増加）、海外穀物事業（取引低調）、海外畜産事業（採算悪化） |
| S.L.C. | 650<br>550 | +100<br>+18% | ［+］三菱食品（和解金受領）、資産売却に係る税金負担減少 |
| その他 | ▲20<br>▲410 | +390<br>— | （各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等） |

| | | |
|---|---|---|
| 修正後見通し | **13,800億円** | **+1,300億円** |
| 5/1公表見通し | **12,500億円** | **+10%** |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# 1 ❻ セグメント別業績見通し（連結純利益）

（単位：億円）

| セグメント | 連結純利益 | 増減額<br>増減率 | 主な増減要因 |
|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | 3,830<br>3,630 | +200<br>+6% | [＋] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（市況上昇・生産/販売数量増加）、LNGアジアパシフィック事業（市況上昇に伴う持分利益・配当増加）<br>[－] 米国シェールガス事業（市況下落・生産数量減少・コスト増加） |
| マテリアルソリューション | 430<br>500 | ▲70<br>▲14% | [＋] 汎用素材事業（市況上昇）<br>[－] 機能素材事業（引当金計上）、汎用素材事業（サウディ石油化学（出荷数量減少）） |
| 金属資源 | 2,300<br>1,800 | +500<br>+28% | [＋] 豪州原料炭事業、銅事業（市況上昇） |
| 社会インフラ | 900<br>750 | +150<br>+20% | [＋] 千代田化工建設（持分利益増加）、インフラ・船舶・宇宙航空機事業（海外事業投資先の持分売却関連損益）、一般商船事業（持分利益増加） |
| モビリティ | 1,000<br>1,040 | ▲40<br>▲4% | [＋] TOYO TIRE（株式売却関連損益）<br>[－] 自動車事業(販売台数減少) |
| 食品産業 | 650<br>990 | ▲340<br>▲34% | [－] サーモン養殖事業（市況下落・コスト増加）、海外穀物事業（引当金計上・取引低調）、海外畜産事業（採算悪化） |
| S.L.C. | 1,300<br>1,200 | +100<br>+8% | [＋] 金融関連事業（フィリピンデジタル金融事業の上場に伴う評価益）、三菱食品（和解金受領）<br>[－] 撤退済投資案件（争訟引当金計上） |
| その他 | 1,590<br>1,090 | +500<br>+46% | （各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等） |

| | | |
|---|---|---|
| 修正後見通し | **12,000億円** | **+1,000億円** |
| 5/1公表見通し | **11,000億円** | **+9%** |

(*)「その他」の修正後見通しには、案件の性質上、セグメント紐付けが困難な複数案件（1,200億円/資産回転型事業を除く資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因 ）を含む

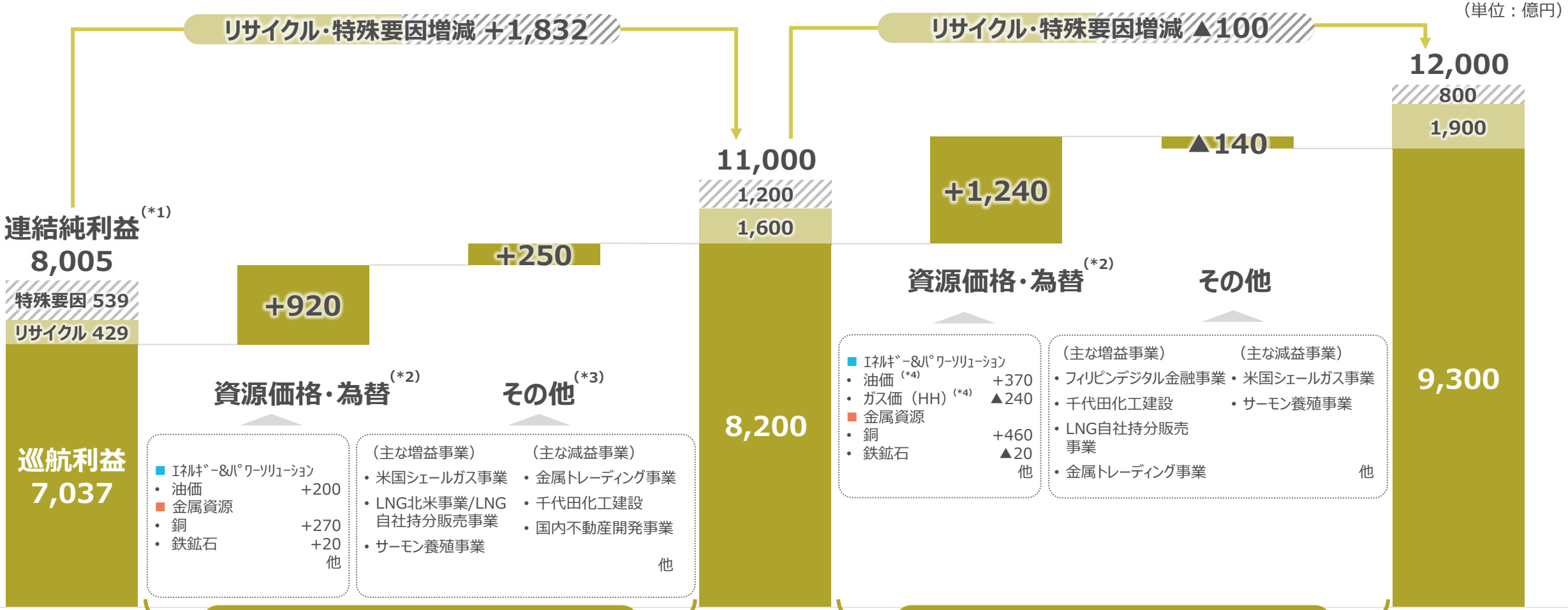


© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ 業績見通し（連結純利益）の増減要因

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）




(*1) 内、巡航利益には資産回転型事業（不動産・電力）の資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因を含む（詳細は「2-❷ 連結純利益内訳」を参照）
(*2) 連結会社との決算期の違いや価格反映のタイムラグ等の影響を受ける。各指標の詳細については、「3-❷ 市況」を参照
(*3) 米国シェールガス事業は2026年度より新規連結したことから、Henry Hub価格変動影響は2025年度実績対比では「その他」に内包
(*4) 足元の市況動向の変化を踏まえ、油・ガス価のみ業績影響額を実額にて示している



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ 中東情勢影響のアップデート

Mitsubishi Corporation

- 引き続き流動的な情勢が続いていることから、年度末まで足元の状況が継続する見立てを維持
- 修正後見通しでは、最新状況を踏まえ各セグメントにて影響を織り込み、その他セグメントのリスクバッファーは取り崩し
- 関連コスト増加及びインフレ加速に伴う減益の一方、市況のモメンタムを捉えた増益効果も見込まれ、業績への影響は期初想定の連結純利益▲300億円（営業収益キャッシュフロー▲230億円）の範囲内に収まる見込み

| 各セグメントの主な影響<br>（除、油価上昇に伴う増益効果）（*）<br>**青字：第1四半期未織り込み** | **第2四半期時点で実現済** | **第3四半期以降に実現見込み** |
|---|---|---|
|  エネルギー&パワーソリューション | ［＋］**LPG事業（市況高騰による利益増）**<br>［＋］**石油事業（取引実現時の採算改善）** | ［－］**LPG事業（市況下落による採算悪化）** |
|  マテリアルソリューション | ［＋］基礎化学事業（市況高騰による利益増）<br>［＋］トレーディング事業（市況高騰による利益増）<br>［－］サウディ石油化学（出荷数量減少による持分利益減） | ［＋］基礎化学事業（市況高による利益増）<br>［－］トレーディング事業（出荷数量減少による機会喪失、傭船市況高騰による採算悪化）<br>［－］サウディ石油化学（出荷数量減少による持分利益減） |
|  金属資源 | ［－］豪州原料炭事業（燃料価格高騰による採算悪化）<br>［－］**鉄鉱石事業（燃料価格高騰による採算悪化）** | ［－］豪州原料炭事業（燃料価格高騰による採算悪化）<br>［－］**鉄鉱石事業（燃料価格高騰による採算悪化）** |
|  社会インフラ | － | － |
|  モビリティ | ［－］自動車事業（販売台数減・中東向け取引数量減少） | ［－］自動車事業（販売台数減・中東向け取引数量減少） |
|  食品産業 | － | － |
|  S.L.C. | － | － |

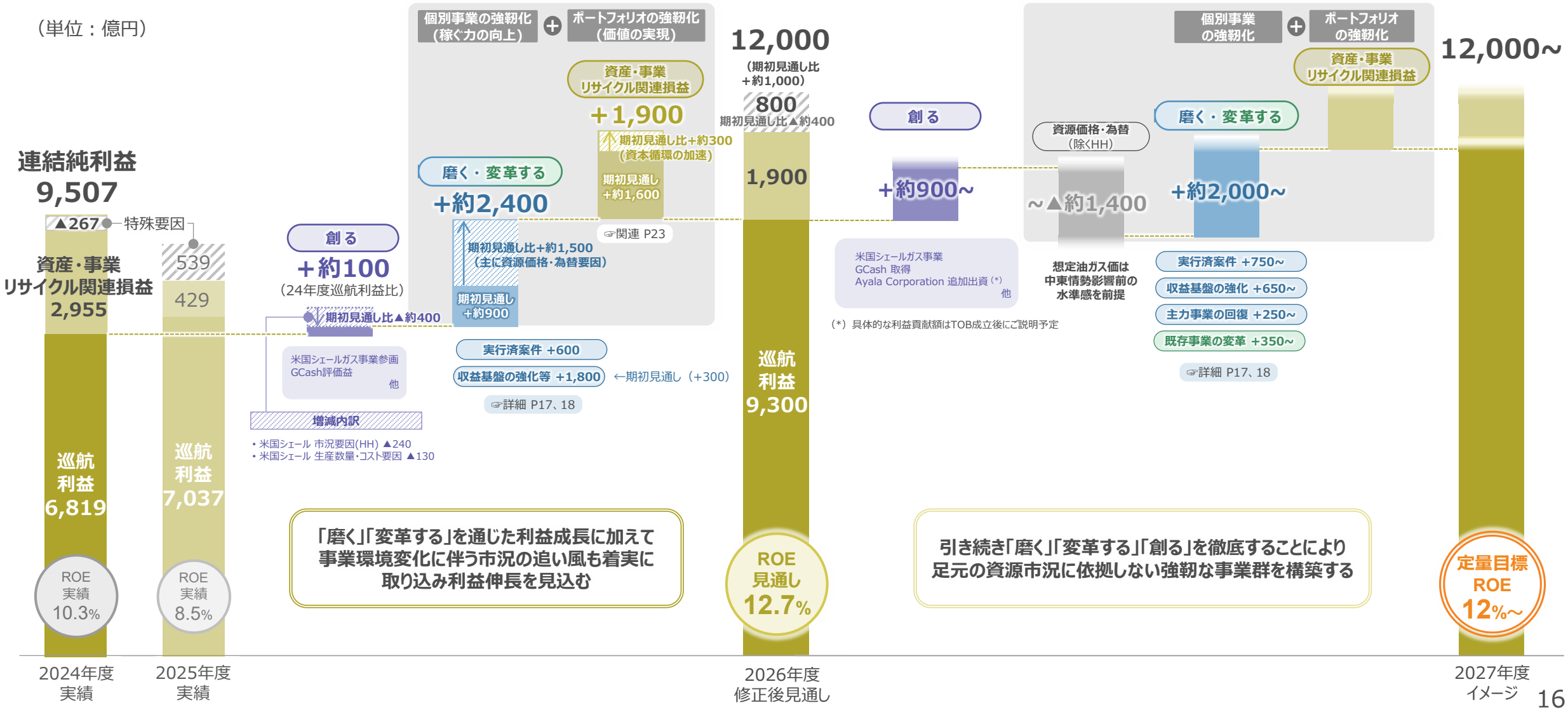
(*) 前提の詳細については、「3-❷ 市況」を参照



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❼「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況（詳細）

Mitsubishi Corporation



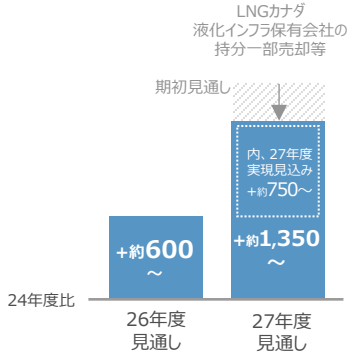
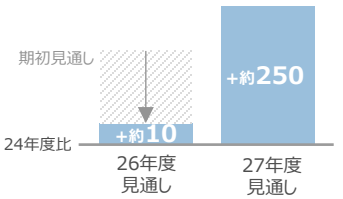



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❼「磨く・変革する」の計画と進捗（区分別、個別案件事例）①

Mitsubishi Corporation

- 一部事業では市況を始めとする外部環境の回復が前提となるものの、引き続き各事業で収益基盤の強化を実行中

| | 事業区分 | 主な「磨く」の取組内容例 | 現時点での進捗・見通し（2027年度に向けた取り組み） | 巡航利益増益見通し（億円） |
|---|---|---|---|---|
| 実行済案件 | 資源事業 | □ LNGカナダの立ち上げ・安定稼働の実現による利益貢献<br>□ マレーシアLNG Tiga事業への再参入を通じた利益貢献 | ■ LNGカナダは26年度から増益、27年度には本格的な利益貢献を見込む<br>■ Tiga事業は再参入に伴う利益貢献を開始済 |  |
| | 非資源事業 | □ 既に実行済或いは開発中の回転型事業における利益の刈り取り<br>□ サーモン養殖事業における事業買収からの利益貢献<br>□ 事業環境の変化を先取りした業界再編に繋がるM&A、資本政策等の実行 | ■ 北米不動産事業の立て直しによる収益改善は順調に進捗。<br>■ サーモン養殖事業では、市況低迷等の影響を受けているものの、買収事業との統合は順調に進捗し、**凡そ計画通りのシナジー創出**を見込む<br>■ 三菱食品の完全子会社化並びにインドネシア自動車事業資本再編を実施、26年度から本格増益を見込む<br>■ 引き続き複数案件を検討しており、実行済案件についても更なる収益力向上に取り組む | |
| 主力事業の回復 | サーモン養殖事業（*1,2） | □ 中経2024期間中にノルウェーで追加取得したライセンスによる増産<br>□ 各地域における生産性の向上<br>□ 付加価値品の加工強化を通じた収益性向上、市況耐性の強化 | ■ 各地域での病害対策やノルウェーで過年度取得したライセンスによる増産を通じ、**計画通り安定的な生産量拡大を実現**<br>■ 一方、26年度は市況低迷に加え、エルニーニョ現象等による飼料コスト増により、利益水準は当初想定を下回る見通し。**更なる生産性の向上や市況回復等を背景に、27年度にかけて収益回復を見込む**<br>■ また、チリ加工場のキャパシティ増強・自動化、米国での付加価値品加工場の新設を通じた加工事業の拡充を進めている |  |
| | ASEAN（タイ・インドネシア）自動車事業（*2） | □ マーケットイン型商品提案に基づく市場ニーズに即した商品投入<br>□ AI・デジタル技術活用による顧客体験価値向上と事業活動高度化<br>□ 輸出販路拡大(新規市場開拓) | ■ 新型ミッドサイズSUVやコンパクトSUVハイブリッドモデルのインドネシア投入<br>■ 中東情勢影響を受け厳しい市場環境の中でも、**AIを活用して顧客データを統合・分析する事で、顧客毎に最適な商品・サービスを提供する等により、27年度にかけて業績回復を図る**<br>■ **ピックアップトラックのメキシコへの新規投入** | |





（*1）サーモン養殖事業における事業買収からの利益貢献は除く　（*2）主要な関係会社等として開示している投資先（非上場先）の内容・増益見込みを示す



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❼「磨く・変革する」の計画と進捗（区分別、個別案件事例）②

Mitsubishi Corporation

**収益基盤の強化**
（増益を見込む事業例）

| 事業区分 | 主な「磨く」の取組内容例 | 現時点での進捗・見通し（2027年度に向けた取り組み） | 巡航利益 増益見通し（億円） |
|---|---|---|---|
| **米州/欧州電力事業** (*1) | ■ 米州での電力需要の増加を捉えた発電資産の価値向上策の推進<br>■ 欧州での蓄電池の開発やAI・デジタル技術の活用による需給調整機能の強化 | ■ 米州では早期実現に向け取組推進中<br>■ 欧州では蓄電池の開発加速、AIによる電力需給予測性能の高度化などを推進中。**25年度増益にも一部貢献**するなど、取り組みの効果を確認。市況変動を捉え**26年度もトレーディングが現状好調に推移** |  |
| **リテイル/食品流通・物流事業** (*1) | ■ AI需要予測を通じた適正発注やKDDIとの販促連携強化等によるローソンの日販向上<br>■ 三菱食品におけるデータを活用した商品開発・販促等の提案力強化に向け、取組中 | ■ ローソンはAI仕入施策による品揃え最適化や「Pontaパス」関連施策等が寄与し、26年度上期決算では**4年連続で上期最高益を更新**<br>■ 26年度上期決算は特殊要因もあったが**磨くの取り組みも奏功し過去最高益を更新**。データを活用した売場提案やサプライチェーンの最適化等を起点に、引き続き小売・メーカーとの連携に取り組む |  |
| **農畜産事業** (*1) | ■ 国内での生産性改善、原価低減、商品群の高付加価値化等の更なる磨き込みによる収益力向上<br>■ 海外での処理・加工事業強化による、伸長する海外需要の取り込み | ■ 国内鶏肉相場好調の影響に加えて、生産性改善への継続的な取り組みが奏功し、**国内事業は順調に進捗**<br>■ 米国では足元でインフレ等による一時的な消費低迷が生じているが、今後も継続してオペレーション改善によるコスト競争力強化や既存事業強化のための成長投資を検討・実行し、**海外での収益の拡大を図る** |  |
| **フード&ウエルネス事業** (*1) | ■ 食品素材事業において過年度に実施した拡張投資の増産・拡販の実現<br>■ 海外における食品・健康素材販売と配合調味料事業の拡大 | ■ 食品素材事業では、**拡張投資した基幹工場が稼働を開始し拡販中**も、中東情勢による燃料費増加等の影響が想定される<br>■ 26年度第2四半期に**インドネシアの甘味料製造会社を主要関係会社を通じ完全子会社化**し、さらなる事業基盤強化を進めている<br>■ 27年度に向けて、引き続き付加価値の高い事業領域でのM&A含む成長投資や基盤事業の強化を実行し、収益の拡大を図る |  |
| **産業機械事業** (*1) | ■ 建設機械レンタル事業におけるデジタル技術の活用によるコスト削減や資産効率向上等を通じた採算性改善<br>■ プラント・インフラ関連輸出入事業における予備品等も含めた案件収益の拡大 | ■ オンラインレンタル等による営業効率化・顧客付加価値向上により25年度は順調に進捗。27年度に向けて、**データ可視化に基づく商品ポートフォリオの適正化に取組中**<br>■ プラント・インフラ関連輸出入事業は**案件の端境期により26年度までは一時的に減益となるが、27年度は増益に転じる見通し** |  |
| **資源事業** | ■ 原料炭事業の操業安定化と生産数量回復<br>■ その他資源事業における、生産性向上やコスト競争力の強化 | ■ 28～29年度の生産数量43～45百万トン水準への回復に向け、**剝土・原炭在庫積み上げは計画通り進捗中**<br>■ その他資源事業における、生産性向上やコスト競争力の強化、資源市況の上昇影響などを引き続き見込む |  |

（*1） 主要な関係会社等として開示している投資先（非上場先）の内容・増益見込みを示す

© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❼「磨く」「変革する」「創る」の主な今期の取り組み例

Mitsubishi Corporation

- LNGカナダでは、拡張プロジェクトを最終投資決定するとともに、液化インフラ保有会社に大手金融投資家をパートナーとして招聘し、LNG販売による価値最大化と資本効率向上の両立を図り、持続的で高い成長性と効率性の同時実現を追求していく

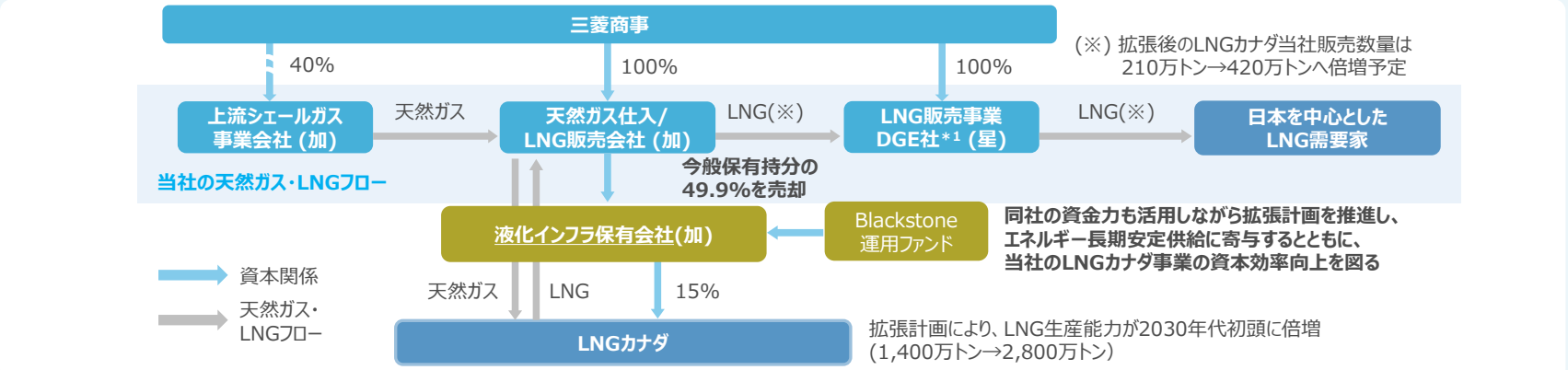
磨く　変革する

## LNGカナダ拡張プロジェクトへの最終投資決定及び液化インフラ保有会社へのパートナー招聘

### LNGカナダプロジェクト

- 当社が15%出資参画するLNGカナダプロジェクトにおいて、液化インフラ設備の拡張計画にかかる最終投資決定を2026年9月29日に公表
- 総事業費は約5,000億円程度（当社負担分）、生産開始は2030年代初頭を予定。本拡張分で年間210万トン（当社持分15%相当）を引き取り、DGE(*1)を通じて本邦を中心に販売予定、一定の生産立ち上げ期間を経て、収益基盤の更なる拡充に寄与する見込み
- LNGカナダは、LNG主要需要地であるアジアとの距離が相対的に近く、海上交通の要所を通過する必要が無い点などから、長期安定的なエネルギー供給が可能。本拡張事業は、パイプラインほか既存設備の活用により、コスト面やスケジュールの面での優位性も有する
- 併せて、LNGカナダプロジェクトにおける液化インフラ保有会社の株式49.9%を、世界最大級のオルタナティブ投資運用会社であるBlackstoneグループの運用ファンドへ約2,500億円で売却することを11月2日に公表。LNGカナダに対するガバナンスや、上流ガスからLNG販売における取扱数量は維持しつつ、同ファンドの資金力も活用しながら、LNGカナダの拡張計画を推進し、同事業の価値を更に高めるとともに、当社の資本効率向上を図る
- 当社は経営戦略2027の下、持続的で高い成長性・効率性の実現に取り組んでいる中、当社の総合力に金融投資家の知見や資金力を掛け合わせることで、従来の枠組みを超えた価値創造にも取り組んでいく

**プロジェクトスキーム概観**




(*1) Diamond Global Energy、当社100%保有のLNG販売・マーケティング会社



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❼「磨く」「変革する」「創る」の主な今期の取り組み例

Mitsubishi Corporation

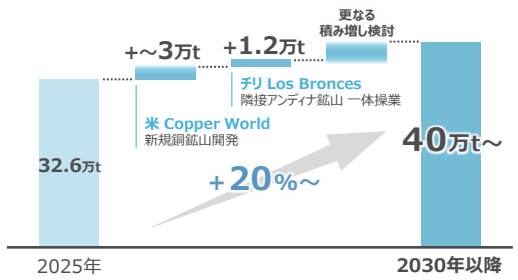
- 「創る」において、米銅鉱山プロジェクトへの最終投資決定やフィリピン大手コングロマリットへの追加出資（予定）を通じ、更なる成長の取り込みを加速させる

## 創る　銅鉱山プロジェクトへの最終投資決定

### Copper World 銅鉱山プロジェクト（米国）

- 2025年8月にHudbay社とCopper World銅鉱山の権益取得（当社持分30%）に合意し、2026年1月に取得完了。Feasibility Studyを経て、同10月20日に最終投資決定を実施
- 米アリゾナ州に位置し、2029年後半から年間約10万トンの生産を見込む。豊富な資源量、良好なインフラアクセスを背景に開発・操業の両面で高いコスト競争力を有し、長期的な銅需要拡大が期待される米国における有力な新規銅供給源
- 当社の銅持分生産量拡大目標（2030年度以降に40万トン超）の実現に資する戦略的意義の高い案件。Phase1では15年の操業を見込む他、連邦許認可取得により更に約25年の山命延長余地を有する

**当社銅持分生産量推移・目標**




銅既存資産の競争力強化・拡張を軸に、
新規優良資産の取得等を通じた成長を目指す

**定量情報**

| | |
|---|---|
| 生産数量 | 年間約10万トン |
| 生産開始 | 2029年後半 |
| 山命 | Phase1 15年<br>(Phase2 +約25年) |
| Capex | US$2.07B |
| Opex | ¢170/lb |

## 創る　大手コングロマリットへの追加出資（予定）

TOB成立前

### Ayala Corporation（フィリピン）

- 2026年9月21日にAyala Corporation（当社持分比率約4.7%出資先、以下AC）の株式を持分比率15%（議決権ベース:20%）まで追加取得予定*であることを公表。ACによるTOBを経て、年度内のクロージングを見込む　*取得総額は約1,200億円となる予定
- ACは1834年の創業以来、不動産、金融、通信、エネルギー、インフラ、ヘルスケアなど多岐にわたる事業を展開し、フィリピンの経済発展と社会基盤の構築に大きく貢献してきた同国有数の企業グループ
- 同社との戦略的アライアンス強化を通じ、金融、通信、リテイル等の幅広いC2B事業領域における協業を深化させ、フィリピン生活者のSmart-Life化に貢献するとともに、不動産、エネルギー関連といった同社中核事業も含めた包括的な取組拡大を目指す

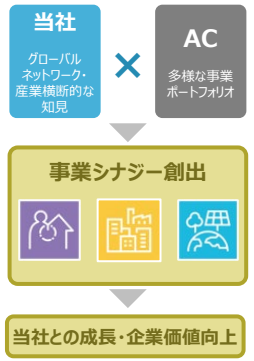
**Ayala Corporation Group概要**

| 2025年度業績 | 売上高 | 税後利益 |
|---|---|---|
| 1PHP=2.6円<br>(25年平均) | 3,370億PHP<br>(約8,800億円) | 610億PHP<br>(約1,600億円) |

主な事業セグメント

| | |
|---|---|
| 不動産 AyalaLand | •比国最大級の総合不動産デベロッパー。大規模都市開発に強み |
| エネルギー ACEN | •再エネの発電量は比国トップクラス。同国・海外(越・豪・印等)で事業展開 |
| 金融 BPI | •比国最大級の総合商業銀行。高収益リテイルポートフォリオ拡大中 |
| 通信 Globe | •比国最大級の総合通信企業。傘下に圧倒的シェアNo.1のデジタル金融プラットフォーム「GCash」を運営するMyntを擁する |

**本件の狙い**






© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❼ 経営戦略2027 主な公表済案件①

Mitsubishi Corporation

| セグメント | 事業 | 内容 | | 投資規模 | 利益貢献開始時期 | 利益貢献規模 | 投資進捗状況（2026年度2Qまで） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **2025年度第1四半期決算公表時点までの主な公表案件** | | | | | | | |
| | 北米 LNG | LNGカナダの第1カーゴ出荷 | 磨く | 非開示 | 2026年度 | LNG持分生産能力：<br>＋2百万トン/年 | – |
| | 水産 | Cermaq社によるサーモン養殖3事業の取得合意 | 磨く | 約1,450億円<br>（企業価値ベース） | 2026年度 | ＋100億円～<br>（27年度の貢献規模） | 拠出済<br>（25年度3Q） |
| | 食品流通 | 三菱食品株式会社の完全子会社化 | 変革する | 約1,380億円 | 2025年度 | ＋約100億円 (*) | 拠出済<br>（25年度4Q） |
| | 次世代エネルギー | バイオ燃料 製造・販売事業への出資合意 | 創る | 約80億円 | 非開示 | SAF生産能力：<br>15万kL/年<br>（当社出資比率:18.6%） | 拠出済<br>（25年度3Q） |
| **2025年度第2四半期決算公表時点までの主な公表案件** | | | | | | | |
| | チリ 銅 | AAS隣接銅鉱山との一体操業に係る最終合意 | 変革する | 追加投資は限定的 | 2030年頃<br>（生産開始予定時期） | 銅持分生産量：<br>＋平均 約1.2万MT/年<br>（AAS単独操業の場合との比較） | – |

（*）当社の持分比率が50.1%から100%になることによる、26年度以降の増益額イメージ（24年度当社連結純利益実績比での試算）



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❼ 経営戦略2027 主な公表済案件②

Mitsubishi Corporation

| セグメント | 事業 | 内容 | | 投資規模 | 利益貢献開始時期 | 利益貢献規模 | 投資進捗状況（2026年度2Qまで） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **2025年度第3四半期決算公表時点までの主な公表案件** | | | | | | | |
| | アジア LNG | ブルネイ上流ガス鉱区への最終投資決定 | 磨く | 約400億円 | 2030年頃<br>（生産開始予定時期） | 2.9百万トン/年<br>相当のガス生産量<br>（当社出資比率：18.75%） | 一部拠出済<br>（25年度4Q～） |
| | 北米 天然ガス | 米国ヘインズビルシェールガス事業への参画 (*1) | 創る | 約8,000億円<br>（100%ベース） | 2026年度<br>（現地7/14に買収手続き完了） | +500～600億円<br>（27年度／売却後75%ベース） | 拠出済<br>（26年度2Q） |
| **2026年度第2四半期決算公表時点までの主な公表案件** | | | | | | | |
| | 北米 LNG | LNGカナダ拡張プロジェクトへの最終投資決定 | 磨く | 約5,000億円 | 2030年代初頭<br>（生産開始予定時期） | LNG持分生産能力：<br>＋2百万トン/年 | 未拠出 |
| | 米国 銅 | 銅鉱山プロジェクトへの最終投資決定 | 創る | 権益対価：約610億円<br>開発費用：約916億円 | 2029年後半<br>（生産開始予定時期） | 銅持分生産量：<br>＋平均 ～約3.0万MT/年 | 拠出済<br>（権益対価、25年度4Q） |
| | 比国 C2B (*2) | 大手コングロマリットへの追加出資（予定） | 創る | 約1,200億円<br>（TOB成立次第） | 2027年度<br>（TOB成立次第） | 詳細はTOB成立後に<br>ご説明予定 | 未拠出 |

（*1）案件説明会の内容についてはこちらをご覧ください
（*2）Consumer to Business：マーケットインの発想を重視した消費者・顧客起点のビジネス



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ⑧ 資産・事業リサイクルのトラックレコードとフォローアップ状況

Mitsubishi Corporation

- 経営戦略2027では全ての事業において、ベストオーナーか否かの観点も含めて入替要否を継続的に判断している
- 今年度はトップマネジメントによる事業ポートフォリオのフォローアップ体制を一段強化し、①定量的な課題がある全ての経営管理対象先に対しても直接的なフォローアップを通じ改善策や入替要否等を見極めるとともに、②一部事業については事業領域単位での戦略レビューを実施

## 中経2024及び経戦2027における資産・事業リサイクルの実績

資産・事業リサイクル関連損益合計額（*1）

**主なリサイクル案件事例**（案件名：資産・事業リサイクル関連損益額）

**中経2024**（2022-24年度）：4,430億円

- ローソン 子会社⇒持分法適用：1,225億円
- 豪州原料炭事業 2炭鉱売却：929億円
- 他

**中経2024では約4,500億円の含み益を実現、投下資本回収も加速し、資本配分余力を創出**

**経戦2027**

25年度：429億円

- 尼自動車販売事業 持分法適用⇒子会社：108億円
- TH Foods売却：91億円
- 他

**26年度～2Q**：1,600→1,900億円（2026年度通期見通し）

- 海外食品原料事業 傘下事業売却（1Q）：234億円
- 千代田化工建設 子会社⇒持分法適用（1Q）：188億円
- 他
- **エム・シー・ヘルスケアHD 子会社⇒持分法適用（2Q）：317億円**
- **水ing売却（2Q）：152億円**
- **TOYO TIRE売却（2Q）：96億円**
- **他**

**経営戦略2027でも経営資源の循環を継続**

## 26年度：事業ポートフォリオ変革促進に向けたフォローアップ体制の強化

### 1 個別事業のフォローアップ対象の拡充

**通常実施** 定期フォローアップ
- 対象：全社計画への影響が大きい経営管理対象先
- 内容：事業計画の進捗確認・伸びしろの精査等

**追加実施** 追加フォローアップ
- 対象：**定量的な課題のある全ての経営管理対象先**（要求利回り未達継続・赤字・計画下方修正先等）
- 内容：挽回策の実効性・入替要否の見極め等

**トップマネジメントによるフォロー先を今期拡充**

**内、要求利回り未達先 25社**
投下資本：約0.3兆円
要求利益未達額（*2）：約360億円

**入替方針先（*3）約40社（0.4兆円）**

重点先
- 通常先 約120社（5.5兆円）
- 内、計画下方修正先
- **要求利回り未達継続先・赤字先** 約80社（4.2兆円） 要求利回り未達額（*2）：**0.3**兆円

**経営管理対象先 約240社**（投下資本額：約10兆円）

※上記各数値は2025年度末時点に基づく

### 2 事業領域単位での戦略レビューの追加実施

**全社ポートフォリオマネジメントの観点から、トップマネジメントが選定した複数の事業領域**について、通常先を含む主要事業を対象に、事業環境や当社の機能発揮の状況、定量面などをレビューした上で事業価値の最大化に向けた戦略やキャッシュ回収の最大化のための保有方針を再検証

(*1) 資産回転型事業（不動産・電力）を除く
(*2) 投資先のリターン実績と、投下資本に当社所定の要求利回り（業種別に個別リスク要因を加味して設定）を乗じて算出した要求利益の差額
(*3) 入替予定時期は経営戦略2027期間を問わず、2025年度末時点で入替方針としている先



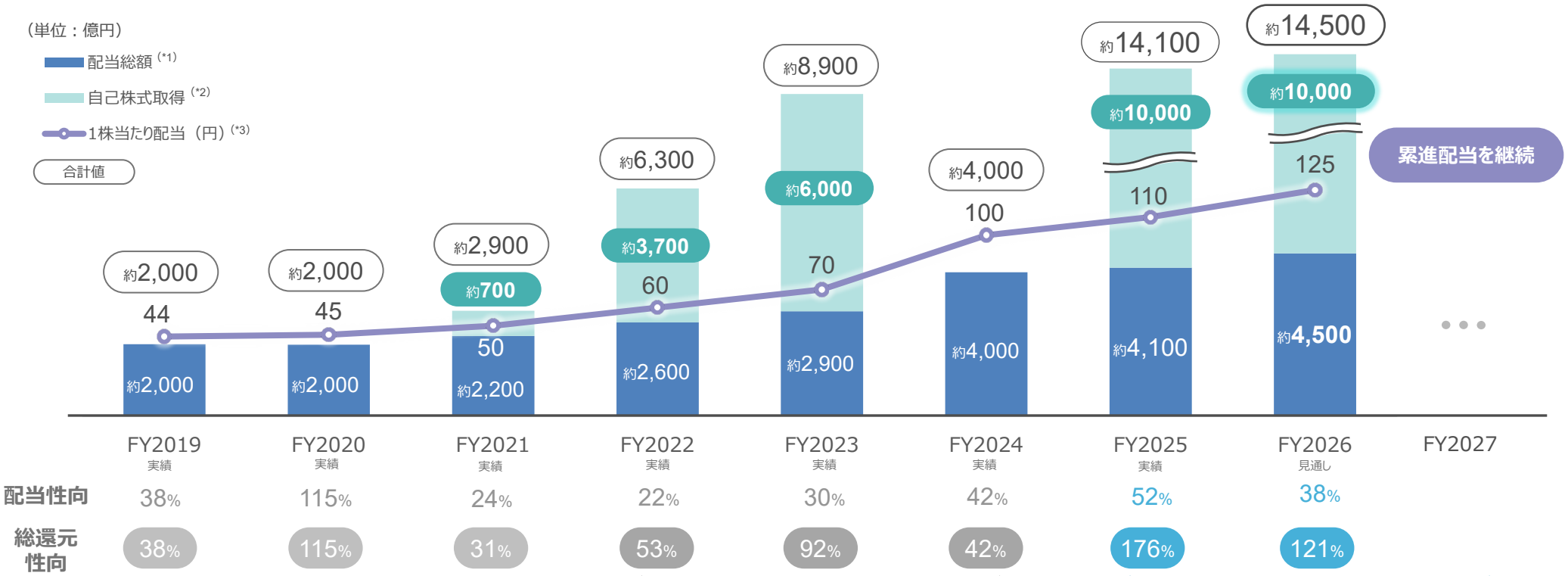
© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❾ 経営戦略2027 株主還元方針

Mitsubishi Corporation

## 経営戦略2027においても「累進配当」+「機動的な自己株式取得」とする基本方針を維持

- **配当方針**：1株当たり配当額を基準とした累進配当を継続し、増配は営業収益CF等の更なる利益水準向上を見極めた上で判断
  （2025年度より1株当たり100円→110円に増配、2026年度より更に125円に増配）
- **自己株式取得**：今後の追加配分枠の活用については**成長投資への配分を主軸に**機動的に判断（**1兆円の自己株式取得を今期公表**）
- **総還元性向**：総還元性向目標の設定はないが、経営戦略2027期間の3ヵ年平均総還元性向は40%を大きく超える見込み




(*1) 配当総額は、各年度に係る中間配当及び期末配当の合計額（予想を含む）を記載しており、当該年度内の実際の支払額とは異なる
(*2) 自己株式取得額は、各年度の株主還元として公表した取得枠（上限額）を記載しており、当該年度内の実際の取得額とは異なる
(*3) 1株当たり配当額は2024年1月1日の株式分割(3分割)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/3)した金額(小数点以下四捨五入)



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

Mitsubishi Corporation

# 2 連結財務諸表補足

❶ セグメント別連結純利益
❷ 連結純利益内訳
❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目
❹ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目
❺ セグメント別キャッシュフロー
❻ セグメント別情報

【2.連結財務諸表補足について】

❶～❻にて表示する情報では、組織改編（2026年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー＆パワーソリューション」を新設）、及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、過年度実績をリステートしている。

【❷連結純利益内訳に係る補足】

❷にて表示する明細情報では、資産回転型事業における損益（不動産・電力関連事業の内、案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得る事を前提とする事業）について、補足情報として案件名の前に「（回転型）」の文言を付している。

# ❶ セグメント別連結純利益（見通し対比進捗）

Mitsubishi Corporation

セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク

（億円）

| | 2026年度 第2四半期累計実績 | 2026年度見通し | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 11/4公表 | 進捗率 | 進捗状況 |
| エネルギー& パワーソリューション | 1,901 | 3,830 | 50% | [+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（スポット販売の上期偏重）、LNGアジアパシフィック事業 （配当上期偏重）<br>[−] 米国シェールガス事業（事業再編関連損益を下期に見込む） |
| マテリアルソリューション | 285 | 430 | 66% | [+] 汎用素材事業（上期市況好調） |
| 金属資源 | 1,358 | 2,300 | 59% | [+] 豪州原料炭事業（上期偏重） |
| 社会インフラ | 666 | 900 | 74% | [+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益）、水ing（株式売却益を上期に計上） |
| モビリティ | 593 | 1,000 | 59% | [+] TOYO TIRE（株式売却関連損益を上期に計上） |
| 食品産業 | 449 | 650 | 69% | [+] 海外食品原料事業（Olam Group傘下事業売却関連損益を上期に計上） |
| S.L.C. | 768 | 1,300 | 59% | [+] エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式売却関連益を上期に計上、三菱食品（和解金を上期に受領）<br>[−] 撤退済投資案件（争訟引当金を上期に計上） |
| その他 | 176 | 1,590 | 11% | − |
| 合計 | 6,197 | 12,000 | 52% | − |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❶ セグメント別連結純利益（四半期推移）

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第2四半期累計 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年度合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | 2025年度 | 407 | 646 | 1,053 | 668 | 379 | 2,100 |
| | 2026年度 | 719 | 1,182 | 1,901 | – | – | – |
| マテリアルソリューション | 2025年度 | 125 | 89 | 214 | 95 | ▲ 19 | 290 |
| | 2026年度 | 178 | 107 | 285 | – | – | – |
| 金属資源 | 2025年度 | 275 | 191 | 466 | 625 | 1,061 | 2,152 |
| | 2026年度 | 866 | 492 | 1,358 | – | – | – |
| 社会インフラ | 2025年度 | 363 | 75 | 438 | 270 | 162 | 870 |
| | 2026年度 | 296 | 370 | 666 | – | – | – |
| モビリティ | 2025年度 | 271 | 129 | 400 | 268 | ▲ 64 | 604 |
| | 2026年度 | 312 | 281 | 593 | – | – | – |
| 食品産業 | 2025年度 | 218 | 139 | 357 | 259 | 251 | 867 |
| | 2026年度 | 362 | 87 | 449 | – | – | – |
| S.L.C. | 2025年度 | 278 | 249 | 527 | 287 | 170 | 984 |
| | 2026年度 | 205 | 563 | 768 | – | – | – |
| その他 | 2025年度 | 94 | 9 | 103 | 48 | ▲ 13 | 138 |
| | 2026年度 | 47 | 129 | 176 | – | – | – |
| 合計 | 2025年度 | 2,031 | 1,527 | 3,558 | 2,521 | 1,926 | 8,005 |
| | 2026年度 | 2,985 | 3,212 | 6,197 | – | – | – |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 連結純利益内訳

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | | 連結純利益 第2四半期実績累計 (A) | 内、特殊要因 | | | 内、資産・事業リサイクル関連損益 | | | 巡航利益 (A-B-C) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 資産回転型 | 資産回転型以外(B) | 合計 | 資産回転型 | 資産回転型以外(C) | |
| エネルギー& パワーソリューション | 2025年度 | 1,053 | – | – | – | 255 | 91 | 164 | 889 |
| | 2026年度 | 1,901 | ▲ 53 | ▲ 53 | – | – | – | – | 1,901 |
| マテリアルソリューション | 2025年度 | 214 | – | – | – | – | – | – | 214 |
| | 2026年度 | 285 | ▲ 67 | – | ▲ 67 | – | – | – | 352 |
| 金属資源 | 2025年度 | 466 | – | – | – | ▲ 77 | – | ▲ 77 | 543 |
| | 2026年度 | 1,358 | ▲ 120 | – | ▲ 120 | 58 | – | 58 | 1,420 |
| 社会インフラ | 2025年度 | 438 | 120 | – | 120 | 181 | 150 | 31 | 287 |
| | 2026年度 | 666 | 21 | – | 21 | 446 | 89 | 357 | 288 |
| モビリティ | 2025年度 | 400 | ▲ 21 | – | ▲ 21 | – | – | – | 421 |
| | 2026年度 | 593 | – | – | – | 96 | – | 96 | 497 |
| 食品産業 | 2025年度 | 357 | – | – | – | 90 | – | 90 | 267 |
| | 2026年度 | 449 | ▲ 43 | – | ▲ 43 | 264 | – | 264 | 228 |
| S.L.C. | 2025年度 | 527 | 103 | – | 103 | – | – | – | 424 |
| | 2026年度 | 768 | ▲ 13 | – | ▲ 13 | 317 | – | 317 | 464 |
| その他 | 2025年度 | 103 | – | – | – | – | – | – | 103 |
| | 2026年度 | 176 | ▲ 64 | – | ▲ 64 | – | – | – | 240 |
| 合計 | 2025年度 | 3,558 | 202 | – | 202 | 449 | 241 | 208 | 3,148 |
| | 2026年度 | 6,197 | ▲ 339 | ▲ 53 | ▲ 286 | 1,181 | 89 | 1,092 | 5,391 |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 連結純利益内訳（特殊要因）

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第2四半期累計 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年度合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | **2025年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **241** | **▲ 163** | **78** |
| | | LNGカナダの第2系列生産開始に伴う過年度累損に対する税効果計上 | – | – | – | 241 | 9 | 250 |
| | （回転型） | 国内発電事業における減損等 | – | – | – | – | ▲ 151 | ▲ 151 |
| | | カナダシェールガス事業におけるガス処理費用の引当 | – | – | – | – | ▲ 21 | ▲ 21 |
| | **2026年度** | **合計** | **▲ 43** | **▲ 10** | **▲ 53** | **–** | **–** | **–** |
| | （回転型） | 国内発電事業における引当等 | ▲ 43 | ▲ 10 | ▲ 53 | – | – | – |
| マテリアルソリューション | **2025年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **▲ 258** | **▲ 258** |
| | | サウディ石油化学事業における減損 | – | – | – | – | ▲ 142 | ▲ 142 |
| | | 基礎化学事業における減損 | – | – | – | – | ▲ 59 | ▲ 59 |
| | | 機能素材事業における減損 | – | – | – | – | ▲ 57 | ▲ 57 |
| | **2026年度** | **合計** | **▲ 55** | **▲ 12** | **▲ 67** | **–** | **–** | **–** |
| | | 機能素材事業における引当 | ▲ 55 | ▲ 12 | ▲ 67 | – | – | – |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 連結純利益内訳（特殊要因）

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第2四半期累計 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年度合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金属資源 | **2025年度** | **合計** | **－** | **－** | **－** | **7** | **532** | **539** |
| | | チリ銅事業（AAS）における過年度計上した減損損失の一部戻入 | － | － | － | － | 532 | 532 |
| | | 銅事業における金融負債の取り崩し | － | － | － | 29 | － | 29 |
| | | 銅事業における引当 | － | － | － | ▲ 22 | － | ▲ 22 |
| | **2026年度** | **合計** | **－** | **▲ 120** | **▲ 120** | **－** | **－** | **－** |
| | | 銅事業における過年度税金調整 | － | ▲ 20 | ▲ 20 | － | － | － |
| | | 銅事業における金融負債の計上 | － | ▲ 46 | ▲ 46 | － | － | － |
| | | 銅事業における過年度利益剰余金に対する税効果計上 | － | ▲ 54 | ▲ 54 | － | － | － |
| 社会インフラ | **2025年度** | **合計** | **124** | **▲ 4** | **120** | **124** | **1** | **245** |
| | | 千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクトにおける契約改定に伴う採算改善 | － | － | － | 124 | － | 124 |
| | | エネルギーインフラ関連事業の完工損益 | 124 | ▲ 4 | 120 | － | 1 | 121 |
| | **2026年度** | **合計** | **－** | **21** | **21** | **－** | **－** | **－** |
| | | 関係会社における会計処理見直し | － | 21 | 21 | － | － | － |
| モビリティ | **2025年度** | **合計** | **－** | **▲ 21** | **▲ 21** | **－** | **▲ 380** | **▲ 401** |
| | | 三菱自動車工業宛投資の減損 | － | － | － | － | ▲ 357 | ▲ 357 |
| | | TOYO TIREにおける固定資産減損 | － | － | － | － | ▲ 23 | ▲ 23 |
| | | 三菱自動車工業における連結範囲変更に伴う損益 | － | ▲ 21 | ▲ 21 | － | － | ▲ 21 |
| | **2026年度** | **合計** | **－** | **－** | **－** | **－** | **－** | **－** |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 連結純利益内訳（特殊要因）

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第2四半期累計 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年度合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 食品産業 | **2025年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **62** | **42** | **104** |
| | | Cermaqにおける生物資産の公正価値測定方法変更による評価益 | – | – | – | 62 | – | 62 |
| | | Agrex do Brasilにおける優遇税制適用に伴う税金関連損益 | – | – | – | – | 42 | 42 |
| | **2026年度** | **合計** | **▲ 24** | **▲ 19** | **▲ 43** | **–** | **–** | **–** |
| | | Agrex do Brasilにおける引当 | ▲ 24 | ▲ 19 | ▲ 43 | – | – | – |
| S.L.C. | **2025年度** | **合計** | **98** | **5** | **103** | **–** | **▲ 22** | **81** |
| | | ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩し益 | 62 | – | 62 | – | – | 62 |
| | | 三菱HCキャピタル傘下子会社決算期変更 | 36 | 5 | 41 | – | – | 41 |
| | | 中国ヘルスケア事業におけるのれん減損 | – | – | – | – | ▲ 22 | ▲ 22 |
| | **2026年度** | **合計** | **▲ 15** | **2** | **▲ 13** | **–** | **–** | **–** |
| | | 三菱食品における訴訟案件和解金等 | 44 | – | 44 | – | – | – |
| | | 撤退済投資案件に係る争訟関連費用引当 | ▲ 59 | 2 | ▲ 57 | – | – | – |
| その他 | **2025年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** |
| | **2026年度** | **合計** | **▲ 64** | **–** | **▲ 64** | **–** | **–** | **–** |
| | | 年金制度改定 | ▲ 64 | – | ▲ 64 | – | – | – |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第2四半期累計 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年度合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | **2025年度** | **合計** | **67** | **188** | **255** | **–** | **60** | **315** |
| | | 国内洋上風力発電事業における損益（撤退に伴う税効果等） | – | 97 | 97 | – | – | 97 |
| | （回転型） | 国内発電資産売却益 | – | 91 | 91 | – | – | 91 |
| | | 欧州事業の減資に伴う税金費用減 | 67 | – | 67 | – | – | 67 |
| | （回転型） | 米国発電資産売却益 | – | – | – | – | 60 | 60 |
| | **2026年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** |
| マテリアルソリューション | **2025年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **▲ 27** | **▲ 27** |
| | | 機能素材事業の売却関連損失 | – | – | – | – | ▲ 27 | ▲ 27 |
| | **2026年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** |
| 金属資源 | **2025年度** | **合計** | **▲ 35** | **▲ 42** | **▲ 77** | **13** | **5** | **▲ 59** |
| | | 豪州原料炭事業 売却関連損益 | ▲ 35 | ▲ 42 | ▲ 77 | 13 | 5 | ▲ 59 |
| | **2026年度** | **合計** | **25** | **33** | **58** | **–** | **–** | **–** |
| | | 豪州原料炭事業 売却関連損益 | 25 | 33 | 58 | – | – | – |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第2四半期累計 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年度合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会インフラ | **2025年度** | **合計** | **160** | **21** | **181** | **9** | **70** | **260** |
| | （回転型） | 国内外不動産開発事業における売却損益 | 129 | 21 | 150 | 9 | 44 | 203 |
| | | 海外水事業会社連結除外益 | 31 | – | 31 | – | – | 31 |
| | （回転型） | 関係会社株式売却益 | – | – | – | – | 26 | 26 |
| | **2026年度** | **合計** | **188** | **258** | **446** | **–** | **–** | **–** |
| | | 千代田化工建設の持分法適用会社化に伴う再評価益 | 188 | – | 188 | – | – | – |
| | | 水ing株式売却益 | – | 152 | 152 | – | – | – |
| | （回転型） | 国内外不動産開発事業における売却損益 | – | 89 | 89 | – | – | – |
| | | 船舶売却益 | – | 51 | 51 | – | – | – |
| | | 海外事業投資先の持分売却関連損益 | – | ▲ 34 | ▲ 34 | – | – | – |
| モビリティ | **2025年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **108** | **108** |
| | | インドネシア自動車販売会社の子会社化に伴う既存持分の公正価値評価益 | – | – | – | – | 108 | 108 |
| | **2026年度** | **合計** | **–** | **96** | **96** | **–** | **–** | **–** |
| | | TOYO TIRE株式売却関連損益 | – | 96 | 96 | – | – | – |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第2四半期累計 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年度合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 食品産業 | **2025年度** | **合計** | **89** | **1** | **90** | **–** | **122** | **212** |
| | | Grieg Seafood傘下事業取得関連損益 | – | – | – | – | 121 | 121 |
| | | TH Foods株式売却関連損益 | 89 | 1 | 90 | – | 1 | 91 |
| | **2026年度** | **合計** | **234** | **30** | **264** | **–** | **–** | **–** |
| | | Olam Group傘下事業（Olam Agri）売却関連損益 | 181 | ▲ 1 | 180 | – | – | – |
| | | Olam Group傘下事業（Mindsprint）売却関連損益 | 53 | 2 | 55 | – | – | – |
| | | 三菱商事ライフサイエンス傘下事業の追加取得関連損益 | – | 29 | 29 | – | – | – |
| S.L.C. | **2025年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** |
| | **2026年度** | **合計** | **–** | **317** | **317** | **–** | **–** | **–** |
| | | エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式売却関連損益 | – | 317 | 317 | – | – | – |
| その他 | **2025年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** |
| | **2026年度** | **合計** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** | **–** |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目

Mitsubishi Corporation

| 2025年度第2四半期 (億円) | エネルギー&パワーソリューション | マテリアルソリューション | 金属資源 | 社会インフラ | モビリティ | 食品産業 | S.L.C. | その他 | 合 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上総利益 | 1,087 | 1,027 | 734 | 873 | 780 | 1,393 | 1,134 | 37 | 7,065 |
| 販売費及び一般管理費 | ▲ 1,096 | ▲ 775 | ▲ 445 | ▲ 709 | ▲ 486 | ▲ 1,083 | ▲ 1,039 | ▲ 205 | ▲ 5,838 |
| 受取配当金 | 532 | 41 | 326 | 5 | 44 | 24 | 26 | 18 | 1,015 |
| 持分法による投資損益 | 754 | 136 | 225 | 394 | 186 | 132 | 542 | 0 | 2,369 |
| **連結純利益** | **1,053** | **214** | **466** | **438** | **400** | **357** | **527** | **103** | **3,558** |
| 減価償却費 | ▲ 537 | ▲ 119 | ▲ 341 | ▲ 241 | ▲ 54 | ▲ 289 | ▲ 135 | ▲ 138 | ▲ 1,854 |

| 2026年度第2四半期 (億円) | エネルギー&パワーソリューション | マテリアルソリューション | 金属資源 | 社会インフラ | モビリティ | 食品産業 | S.L.C. | その他 | 合 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上総利益 | 2,539 | 1,198 | 1,438 | 799 | 922 | 1,704 | 1,089 | 46 | 9,736 |
| 販売費及び一般管理費 | ▲ 1,408 | ▲ 812 | ▲ 506 | ▲ 718 | ▲ 554 | ▲ 1,430 | ▲ 1,047 | ▲ 321 | ▲ 6,796 |
| 受取配当金 | 651 | 49 | 461 | 38 | 67 | 30 | 25 | 16 | 1,338 |
| 持分法による投資損益 | 803 | 77 | 510 | 311 | 293 | 403 | 483 | 0 | 2,880 |
| **連結純利益** | **1,901** | **285** | **1,358** | **666** | **593** | **449** | **768** | **176** | **6,197** |
| 減価償却費 | ▲ 1,257 | ▲ 118 | ▲ 440 | ▲ 229 | ▲ 61 | ▲ 350 | ▲ 145 | ▲ 122 | ▲ 2,722 |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❹ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2026年度第2四半期）

Mitsubishi Corporation

| （億円） | エネルギー&パワーソリューション | マテリアルソリューション | 金属資源 | 社会インフラ | モビリティ | 食品産業 | S.L.C. | その他 | 合 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **総資産** | **76,082** | **20,024** | **54,855** | **16,658** | **16,995** | **23,724** | **25,825** | **8,412** | **242,576** |
| 現金及び現金同等物・定期預金 | 1,378 | 283 | 1,582 | 446 | 1,033 | 550 | 124 | 10,713 | 16,108 |
| 営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産 | 16,434 | 12,267 | 19,677 | 4,245 | 8,687 | 6,962 | 7,683 | ▲ 10,403 | 65,552 |
| 持分法で会計処理される投資（*2） | 13,148 | 3,260 | 8,927 | 6,699 | 4,235 | 3,446 | 12,444 | 10 | 52,169 |
| 有形固定資産及び投資不動産（*2） | 28,520 | 1,321 | 11,524 | 1,689 | 485 | 4,071 | 617 | 901 | 49,129 |
| 無形資産及びのれん（*3） | 3,532 | 200 | 16 | 149 | 265 | 3,269 | 397 | 221 | 8,049 |
| 使用権資産（*2） | 4,286 | 228 | 222 | 695 | 44 | 735 | 684 | 849 | 7,742 |
| その他の投資（*2） | 3,878 | 1,832 | 5,912 | 834 | 1,822 | 1,464 | 3,388 | 2,274 | 21,405 |
| **営業債務及びその他の債務（*1）** | **8,117** | **5,577** | **4,447** | **2,044** | **1,693** | **2,305** | **5,966** | **▲ 157** | **29,993** |

（*1）流動・非流動合計
（*2）エネルギー&パワーソリューションセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照
（*3）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる

**エネルギー&パワーソリューションセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳**

| | エネルギー&パワーソリューション | | | 金属資源 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （億円） | 天然ガス・LNG | 電力 | その他 | MDP | 銅 | その他 |
| 持分法で会計処理される投資 | 6,739 | 5,732 | 677 | 4 | 6,985 | 1,938 |
| 有形固定資産及び投資不動産 | 21,100 | 7,133 | 287 | 11,521 | 0 | 3 |
| 無形資産及びのれん | 12 | 3,472 | 48 | 4 | 0 | 12 |
| 使用権資産 | 3,634 | 649 | 3 | 195 | 1 | 26 |
| その他の投資 | 3,305 | 385 | 188 | 1 | 5,562 | 349 |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❹ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2025年度末）

Mitsubishi Corporation

| （億円） | エネルギー&パワーソリューション | マテリアルソリューション | 金属資源 | 社会インフラ | モビリティ | 食品産業 | S.L.C. | その他 | 合 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **総資産** | **60,790** | **19,714** | **59,952** | **21,738** | **19,427** | **23,341** | **27,455** | **9,101** | **241,517** |
| 現金及び現金同等物・定期預金 | 2,168 | 332 | 1,264 | 1,705 | 1,134 | 637 | 195 | 11,152 | 18,587 |
| 営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産 | 15,735 | 11,789 | 20,042 | 7,671 | 9,693 | 7,085 | 7,707 | ▲ 9,217 | 70,505 |
| 持分法で会計処理される投資（*2） | 12,994 | 3,260 | 9,030 | 6,528 | 5,353 | 3,076 | 11,875 | 13 | 52,130 |
| 有形固定資産及び投資不動産（*2） | 14,802 | 1,322 | 11,610 | 1,893 | 541 | 3,934 | 634 | 929 | 35,665 |
| 無形資産及びのれん（*3） | 3,684 | 198 | 31 | 1,003 | 295 | 3,314 | 394 | 216 | 9,134 |
| 使用権資産（*2） | 3,863 | 210 | 206 | 588 | 27 | 749 | 721 | 845 | 7,209 |
| その他の投資（*2） | 3,961 | 1,763 | 5,793 | 602 | 2,023 | 1,554 | 4,062 | 2,779 | 22,537 |
| **営業債務及びその他の債務（*1）** | **7,209** | **5,341** | **5,551** | **3,256** | **2,096** | **2,412** | **5,926** | **▲ 366** | **31,426** |

（*1）流動・非流動合計
（*2）エネルギー&パワーソリューションセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照
（*3）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる

**エネルギー&パワーソリューションセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳**

| | エネルギー&パワーソリューション | | | 金属資源 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （億円） | 天然ガス・LNG | 電力 | その他 | MDP | 銅 | その他 |
| 持分法で会計処理される投資 | 6,039 | 5,943 | 1,012 | 3 | 7,028 | 1,999 |
| 有形固定資産及び投資不動産 | 7,431 | 7,083 | 288 | 11,606 | 0 | 4 |
| 無形資産及びのれん | 14 | 3,631 | 39 | 3 | 0 | 28 |
| 使用権資産 | 3,165 | 692 | 6 | 176 | 0 | 30 |
| その他の投資 | 3,284 | 426 | 251 | 1 | 5,383 | 409 |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❺ セグメント別キャッシュフロー（2026年度第2四半期）

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「❻ セグメント別情報」にリンク）

（億円）

| | 営業収益CF（A） | 売却による投資回収（*1）（B） | 投資（*1）（C） | ネット（D）＝（B）＋（C） | 合 計（A）＋（D） |
|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | 3,239 | 408 | ▲ 9,940 | ▲ 9,532 | ▲ 6,294 |
| マテリアルソリューション | 465 | 198 | ▲ 112 | 86 | 551 |
| 金属資源 | 1,768 | 671 | ▲ 370 | 302 | 2,070 |
| 社会インフラ | 368 | 1,407 | ▲ 507 | 900 | 1,267 |
| モビリティ | 418 | 1,141 | ▲ 45 | 1,097 | 1,515 |
| 食品産業 | 484 | 21 | ▲ 396 | ▲ 375 | 109 |
| S.L.C. | 338 | 1,427 | ▲ 196 | 1,231 | 1,570 |
| 事業セグメント 計（*2） | 7,080 | 5,274 | ▲ 11,566 | ▲ 6,292 | 788 |

(*1)「投資キャッシュフロー」+「非支配株主との資本取引」−「財務運用（定期預金の増減や短期運用資産の取得／売却）」−「事業の取得／売却に伴う現金保有額の調整」等

(*2) 事業セグメント計と全社合計の差異は「その他」のキャッシュフローや、セグメント間の内部取引消去等



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 エネルギー&パワーソリューション：業績サマリー

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| | 第2四半期実績累計 | | | 2026年度業績見通し | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2025年度 | 2026年度 | 増 減 | 11/4公表 | 進捗率 |
| 営業収益CF | 1,452 | 3,239 | + 1,787 | 6,650 | 49% |
| 連結純利益（*1） | 1,053 | 1,901 | + 848 | 3,830 | 50% |
| 連結純利益内訳 | | | | | |
| 特殊要因（*1） | – | ▲ 53 | ▲ 53 | | |
| 資産回転型事業 (A) | – | ▲ 53 | ▲ 53 | | |
| 資産回転型事業以外 | – | – | – | | |
| 資産・事業リサイクル関連損益（*1） | 255 | – | ▲ 255 | | |
| 資産回転型事業 (B) | 91 | – | ▲ 91 | | |
| 資産回転型事業以外 | 164 | – | ▲ 164 | | |
| その他 (C) | 798 | 1,954 | + 1,156 | | |
| 参考：巡航利益 (A+B+C) | 889 | 1,901 | + 1,012 | | |

**2026年度連結純利益の状況**

**前年同期比 主な増減要因**

[+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴う取引増加）、LNGアジアパシフィック事業 （配当増加）

**市況前提（*2）**

| 油価（Brent） | |
|---|---|
| 価格 | US$87/BBL |
| 感応度 | 24億円 |
| **天然ガス（Henry Hub）** | |
| 価格 | US$3.1/MMBtu |
| 感応度 | 34億円 |

**見通し比進捗状況**

[+] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（スポット販売の上期偏重）、LNGアジアパシフィック事業 （配当上期偏重）

[−] 米国シェールガス事業（事業再編関連損益を下期に見込む）

（*1）数値の詳細はそれぞれ「❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「❷ 連結純利益内訳（特殊要因）」、「❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

（*2）市況見通しは通期平均価格を表示し、感応度（油価：US$1/BBLベース、天然ガス：US¢10/MMBtuベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す （*3）キャッシュフローは「❺ セグメント別キャッシュフロー」を参照

**主要な関係会社等の損益**

（各事業の概要は「3-❸ 主要な関係会社等の概要」を参照）

| 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 連結区分 | 持分比率（%） | 第2四半期累計実績 2025年度 | 内数 (*6) | 2026年度 | 内数 (*6) | 増 減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック） | **開示対象会社・事業 計** | | | **791** | | **993** | | **+ 202** |
| | アジア事業 | – | – | 225 | | 265 | | + 40 |
| | パシフィック事業 | – | – | 218 | | 154 | | ▲ 64 |
| | アジアパシフィック事業 受取配当金 | – | – | 348 | | 574 | | + 226 |
| 天然ガス・LNG 生産・販売（北米） | **開示対象会社・事業 計** | | | **31** | | **863** | | **+ 832** |
| | 北米事業 / LNG自社持分販売事業 | – | – | 31 | | 856 | | + 825 |
| | 米国シェールガス事業（*4） | – | – | - | | 7 | | + 7 |
| 石油関連事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **91** | | **150** | | **+ 59** |
| | アストモスエネルギー株式会社 | 持分法 | 49.0 | 57 | | 108 | | + 51 |
| | 三菱商事エネルギー株式会社 | 子 | 100.0 | 34 | | 42 | | + 8 |
| 電力関連事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **294** | | **153** | | **▲ 141** |
| | N.V. Eneco（オランダ）（*5） | 子 | 80.0 | ▲ 13 | | 20 | | + 33 |
| | Diamond Generating Corporation （アメリカ） | 子 | 100.0 | 73 | | 101 | | + 28 |
| | Diamond Generating Asia, Limited （香港） | 子 | 100.0 | 30 | | 51 | | + 21 |
| | 三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 | 子 | 100.0 | 204 | 97 | ▲ 19 | | ▲ 223 |

（*4）表中の数値は、事業買収時に計上された取得付随費用（▲15億円）を含めている

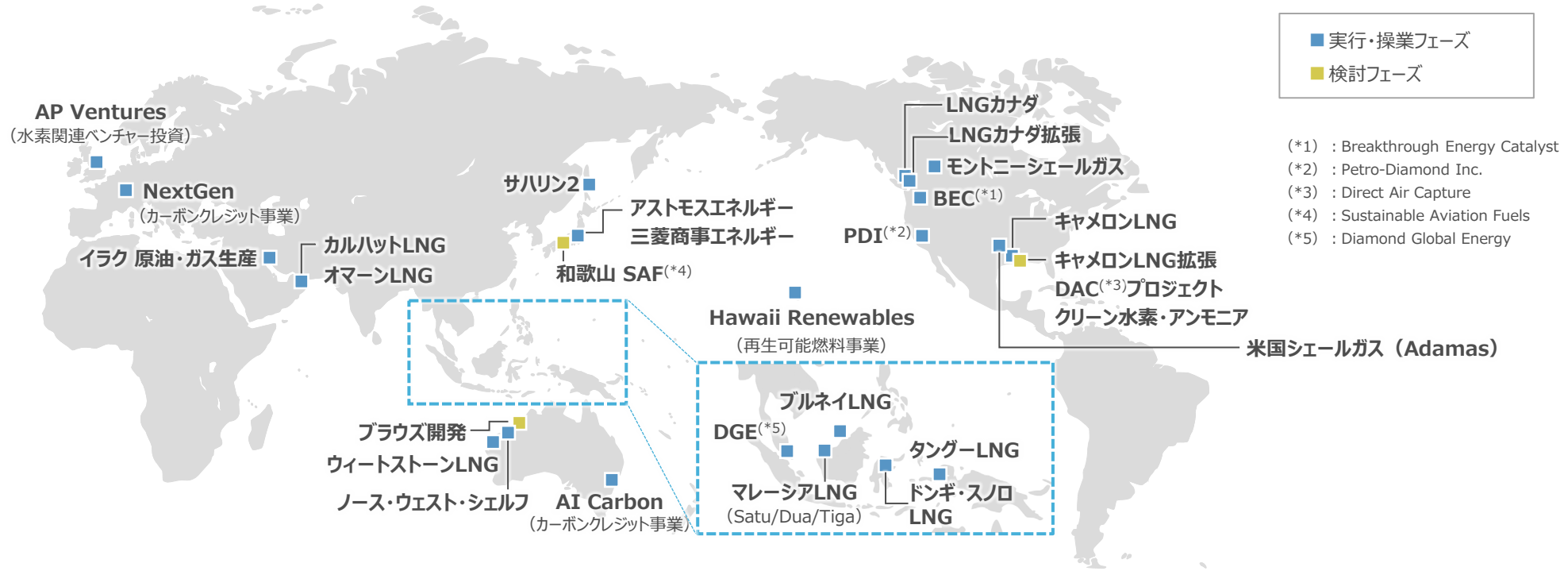
（*5）表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2025年度：▲32億円、2026年度：▲36億円）を含めている

（*6）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



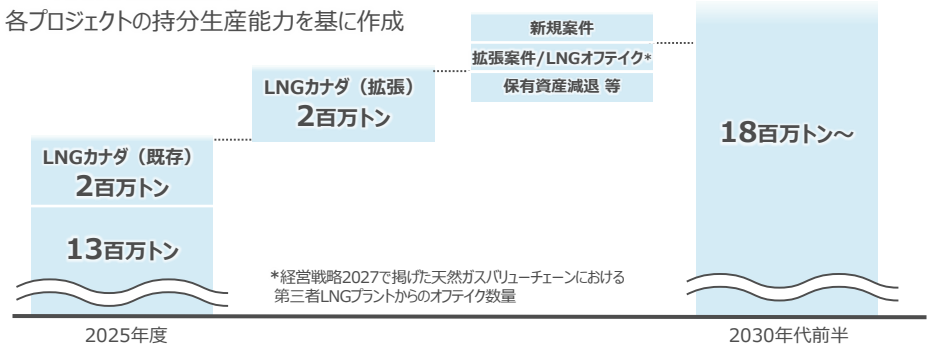
© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 エネルギー&パワーソリューション：エネルギー事業の世界展開

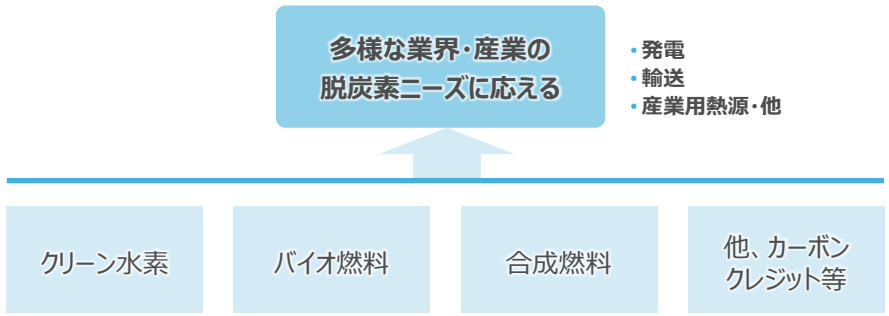



## LNG持分生産能力

各プロジェクトの持分生産能力を基に作成




## 次世代エネルギー商材取組領域






© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 エネルギー&パワーソリューション：LNG事業の世界展開

Mitsubishi Corporation

| プロジェクト名 | 所在国 | 年間生産能力（百万トン） | | | 他主要株主 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 総量 | 三菱商事シェア | | |
| ブルネイLNG | ブルネイ | 7.2 | 1.8 | 25% | ブルネイ政府（50%）、Shell（25%） |
| マレーシアLNG Ⅰ（サトゥー） | マレーシア | 8.4 | 0.4 | 5% | PETRONAS（90%）、サラワク州政府（5%） |
| マレーシアLNG Ⅱ（デュア） | マレーシア | 9.6 | 1.0 | 10% | PETRONAS（80%）、サラワク州政府（10%） |
| マレーシアLNG Ⅲ（ティガ） | マレーシア | 7.7 | 0.8 | 10% | PETRONAS（55%）、サラワク州政府（25%）、ENEOS Xplora（10%） |
| ノース・ウェスト・シェルフ | オーストラリア | 14.3 | 1.2 | 8.33% | Woodside（33.3%）、Shell、bp、Chevron、MIMI（各16.7%） |
| オマーンLNG | オマーン | 7.6 | 0.2 | 2.77% | オマーン政府（51%）、Shell（30%）、TotalEnergies（5.54%） |
| カルハットLNG | オマーン | 3.8 | 0.2 | 4% | オマーン政府（57.2%）、Oman LNG（36.8%） |
| サハリン2 | ロシア | 9.6 | 1.0 | 10% | Gazprom（77.5%）、三井物産（12.5%） |
| タングーLNG | インドネシア | 11.4 | 1.1 | 9.92% | bp（40.2%）、MI Berau（16.3%）、ケージーベラウ（8.6%） |
| ドンギ・スノロLNG | インドネシア | 2.0 | 0.9 | 44.9% | Sulawesi LNG Development（59.9%）、PT Pertamina Hulu Energi（29%） |
| ウィートストーンLNG | オーストラリア | 8.9 | 0.3 | 3.17% | Chevron（64.136%）、 KUFPEC（13.4%） |
| キャメロンLNG | アメリカ | 12.0 | 4.0 | 33.3%(*) | Sempra Infrastructure（50.2%）、三井物産、TotalEnergies（各16.6%） |
| LNGカナダ | カナダ | 14.0 | 2.1 | 15%(*) | Shell（40%）、PETRONAS（25%）、PetroChina（15%）、KOGAS（5%） |
| | 合計 | **116.5** | **14.9** | | |

(*) 当社がLNGを引き取る比率



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 エネルギー&パワーソリューション：電力事業の世界展開

Mitsubishi Corporation



**Eneco（オランダ）**
オランダ、ベルギー、
ドイツを中心に事業展開する
総合エネルギー事業会社



**三菱商事エナジーソリューションズ（MCES／日本）**
日本における
発電事業の開発・運営



**Diamond Generating Asia（DGA／香港）**
アジア・大洋州・
中東地域における
発電事業の開発・運営



**Diamond Generating Corporation（DGC／米国）**
米州地域における
電力事業の開発・運営



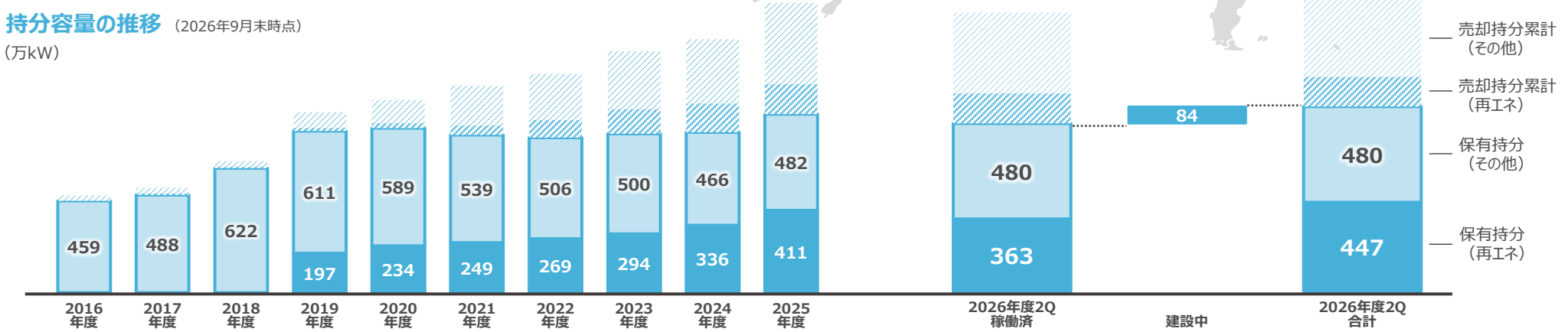
**Nexamp（米国）**
米州地域における
分散電源事業



**Diamond Generating Corporation Mexico（メキシコ）**
メキシコにおける発電事業の開発・運営




## 持分容量の推移（2026年9月末時点）






© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 マテリアルソリューション：業績サマリー

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| | 第2四半期実績累計 | | | 2026年度業績見通し | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2025年度 | 2026年度 | 増 減 | 11/4公表 | 進捗率 |
| 営業収益CF | 356 | 465 | + 109 | 790 | 59% |
| 連結純利益（*1） | 214 | 285 | + 71 | 430 | 66% |
| 連結純利益内訳 | | | | | |
| 特殊要因（*1） | – | ▲ 67 | ▲ 67 | | |
| 資産・事業リサイクル関連損益（*1） | – | – | – | | |
| 巡航利益 | 214 | 352 | + 138 | | |

**2026年度連結純利益の状況**

前年同期比 主な増減要因

[+] 汎用素材事業（市況上昇）
[−] 機能素材事業（引当金計上）

**見通し比進捗状況**

[+] 汎用素材事業（上期市況好調）

（*1）数値の詳細はそれぞれ「❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「❷ 連結純利益内訳（特殊要因）」、「❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照
（*2）キャッシュフローは「❺ セグメント別キャッシュフロー」を参照

**主要な関係会社等の損益**

（各事業の概要は「3-❸ 主要な関係会社等の概要」を参照）

| 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 連結区分 | 持分比率（%） | 第2四半期累計実績 2025年度 | 内数 (*3) | 2026年度 | 内数 (*3) | 増 減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資源素材事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **4** | | **7** | | **+ 3** |
| | Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア） | 子 | 100.0 | 4 | | 7 | | + 3 |
| 鉄鋼製品事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **75** | | **88** | | **+ 13** |
| | 株式会社メタルワン | 子 | 60.0 | 75 | | 88 | | + 13 |
| 機能素材事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **69** | | **8** | | **▲ 61** |
| | 機能素材事業関連会社 | – | – | 69 | | 8 | ▲ 67 | ▲ 61 |
| 汎用素材事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **50** | | **98** | | **+ 48** |
| | サウディ石油化学株式会社 | 持分法 | 33.3 | ▲ 6 | | ▲ 15 | | ▲ 9 |
| | 三菱商事ケミカル株式会社 | 子 | 100.0 | 11 | | 28 | | + 17 |
| | 三菱商事プラスチック株式会社 | 子 | 100.0 | 17 | | 22 | | + 5 |
| | 海外化学品トレーディング事業 | – | – | 19 | | 41 | | + 22 |
| | 基礎化学事業関連会社 | – | – | 9 | | 22 | | + 13 |

（*3）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 マテリアルソリューション：セグメント概要

Mitsubishi Corporation

## 資源素材本部

上流の資源素材を軸にサプライチェーンを構築

**主要商材**

- 硅砂
- セメント、生コンクリート
- 塩
- エタノール
- 炭素材（ニードルコークス 等）

**主要連結会社**

| | |
|---|---|
| Cape Flattery | 豪州／硅砂の採掘・販売 |
| MCC／MCCD | 米国／セメント、生コンクリートの製造・販売 |
| POSCO MC Materials | 韓国／ニードルコークスの製造・販売 |

## 機能素材本部

地域・分野に特化した機能素材を展開

**主要商材**

- 機能素材・樹脂素材全般

**主要連結会社**

| | |
|---|---|
| 東洋紡エムシー | 日本／各種機能素材の製造・販売 |
| Riken Americas | 米国／樹脂コンパウンドの製造・販売 |
| Amfine | 米国／樹脂添加剤の製造・販売 |
| 北米樹脂建材 | 米国／樹脂建材の製造・販売 |

## 鉄鋼製品本部

メタルワンを通じ世界約100の拠点・事業投資先を軸に鉄鋼流通を最適化

**主要商材**

- 鉄鋼製品

**主要連結会社**

| | |
|---|---|
| メタルワン | 鉄鋼製品の流通・加工・販売 |

主要な傘下事業

- 自動車関連事業（日、米、墨、泰 等）
- 建機関連事業（印、伯 等）
- エネルギー関連事業（加、伊）
- 建設関連事業（日）

## 汎用素材本部

化学品トレーディングを軸に業界プレゼンスを確立

**主要商材**

- 石油化学分野（プラスチック、ポリエステル等の石油由来原料）
- 基礎化学分野（天然ガス由来の製品・素材の出発原料）

**主要連結会社**

| | |
|---|---|
| Diamond Petrochemicals | カナダ／合成ゴム原料製造事業 |
| サウディ石油化学（SHARQ） | サウジアラビア／石油化学事業 |
| METOR | ベネズエラ／メタノール製造事業 |
| 三菱商事ケミカル | 日本／溶剤、塗料等の化学素材販売 |
| 三菱商事プラスチック | 日本／プラスチック原料、製品の販売 |
| IVICT各社 | 汎用化学品の販売（星、中、泰、独） |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 金属資源：業績サマリー

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| | 第2四半期実績累計 | | | 2026年度業績見通し | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2025年度 | 2026年度 | 増 減 | 11/4公表 | 進捗率 |
| 営業収益CF | 663 | 1,768 | + 1,105 | 3,000 | 59% |
| 連結純利益（*1） | 466 | 1,358 | + 892 | 2,300 | 59% |
| 連結純利益内訳 | | | | | |
| 特殊要因（*1） | – | ▲ 120 | ▲ 120 | | |
| 資産・事業リサイクル関連損益（*1） | ▲ 77 | 58 | + 135 | | |
| 巡航利益 | 543 | 1,420 | + 877 | | |

**市況前提（*2）**

| 銅地金（LME） | |
|---|---|
| 価格 | US$13,693/MT |
| 感応度 | 26億円 |
| **鉄鉱石（CFR中国）** | |
| 価格 | US$103/MT |
| 感応度 | 7.4億円 |

**2026年度連結純利益の状況**

前年同期比 主な増減要因

［+］豪州原料炭事業（市況上昇）、銅事業（市況上昇）

**見通し比進捗状況**

［+］豪州原料炭事業（上期偏重）

（*1）数値の詳細はそれぞれ「❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「❷ 連結純利益内訳（特殊要因）」、「❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

（*2）市況見通しは通期平均価格を表示し、感応度（銅地金：US$100/MTベース、鉄鉱石：US$/MTベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す

（*3）キャッシュフローは「❺ セグメント別キャッシュフロー」を参照

**主要な関係会社等の損益**

（各事業の概要は「3-❸ 主要な関係会社等の概要」を参照）

| 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 連結区分 | 持分比率（%） | 第2四半期累計実績 2025年度 | 内数（*5） | 2026年度 | 内数（*5） | 増 減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原料炭事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **2** | | **509** | | **+ 507** |
| | Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア）【BMA】 | 子 | 100.0 | 2 | ▲ 77 | 509 | 58 | + 507 |
| 銅事業（*4） | **開示対象会社・事業 計** | | | **330** | | **550** | | **+ 220** |
| | ジエコ株式会社【Escondida】 | 子 | 70.0 | 102 | | 96 | | ▲ 6 |
| | JECO 2 LTD（イギリス）【Escondida】 | 持分法 | 50.0 | 24 | | 23 | | ▲ 1 |
| | MC Copper Holdings B.V.（オランダ）【Los Pelambres】 | 子 | 100.0 | 0 | | 91 | | + 91 |
| | M.C. Inversiones Limitada（チリ）【Anglo American Sur等】 | 子 | 100.0 | 4 | | 83 | | + 79 |
| | MCQ Copper Ltd.（イギリス）【Quellaveco】 | 子 | 100.0 | 200 | | 257 | ▲ 54 | + 57 |
| 鉄鉱石事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **▲ 2** | | **▲ 11** | | **▲ 9** |
| | Iron Ore Company of Canada（カナダ） | 持分法 | 26.2 | 16 | | ▲ 23 | | ▲ 39 |
| | M.C. Inversiones Limitada（チリ）【CMP等】 | 子 | 100.0 | ▲ 18 | | 12 | | + 30 |
| トレーディング事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **120** | | **183** | | **+ 63** |
| | Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール） | 子 | 100.0 | 69 | | 142 | | + 73 |
| | 三菱商事RtMジャパン株式会社 | 子 | 100.0 | 51 | | 41 | | ▲ 10 |

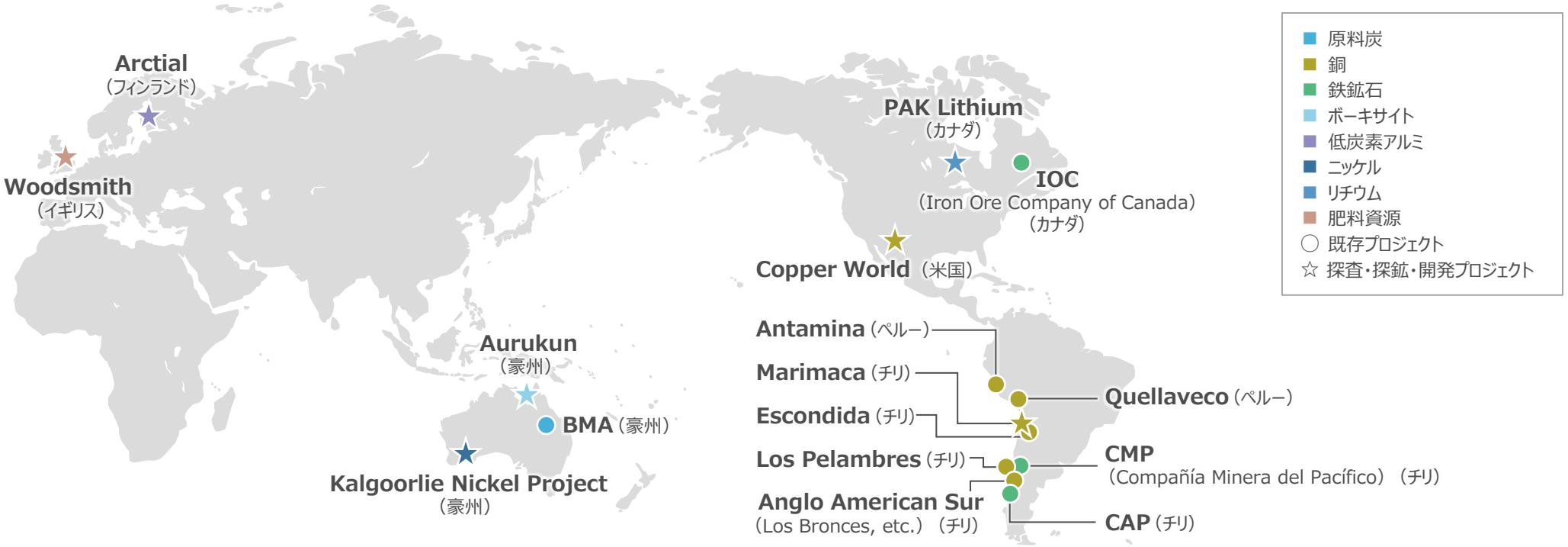
（*4）銅事業においては、上記以外に親会社が直接Antaminaからの配当を収受（2025年度：79億円、2026年度：185億円）

（*5）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 金属資源：金属資源関連事業の世界展開




| 商品 | プロジェクト | 所在国 | 2025年生産実績 | 主なパートナー | 当社出資比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 原料炭 | BMA | 豪州 | 原料炭他 36百万トン | BHP | 50.00% |
| 銅 | Escondida | チリ | 銅 1,307千トン | BHP、Rio Tinto | 8.25% |
| | Los Pelambres | チリ | 銅 295千トン | Luksic Group（AMSA） | 5.00% |
| | Anglo American Sur | チリ | 銅 207千トン | Anglo American、Codelco | 20.44% |
| | Antamina | ペルー | 銅 368千トン、亜鉛 384千トン | BHP、Glencore、Teck | 10.00% |
| | Quellaveco | ペルー | 銅 310千トン | Anglo American | 40.00% |

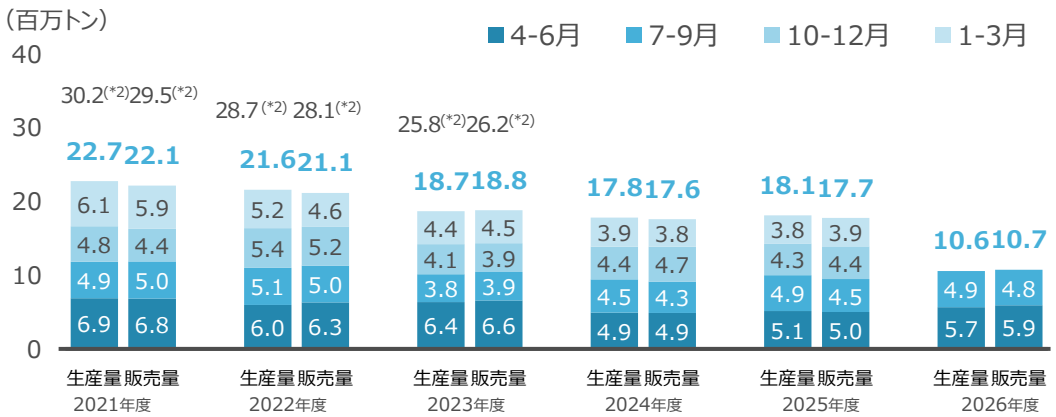


© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 金属資源：原料炭事業

Mitsubishi Corporation

## BMA 年間生産量・販売量(*1)（50%ベース）推移




- BMAの2026年7-9月期生産量は、前年同期比1%増の4.9百万トン。
- 露天掘り炭鉱における堅調な操業を背景に生産量は増加。操業安定化に向け、原炭在庫及び先行剥土の積み上げを継続。
- 7月末に発生した死亡災害を受け、全炭鉱で24時間、ピークダウンズ炭鉱では1週間にわたり操業を停止。現在も調査を継続中。
- ブロードメドー坑内掘り炭鉱では、2026年10-12月期後半に採掘機材の移設を実施する予定。

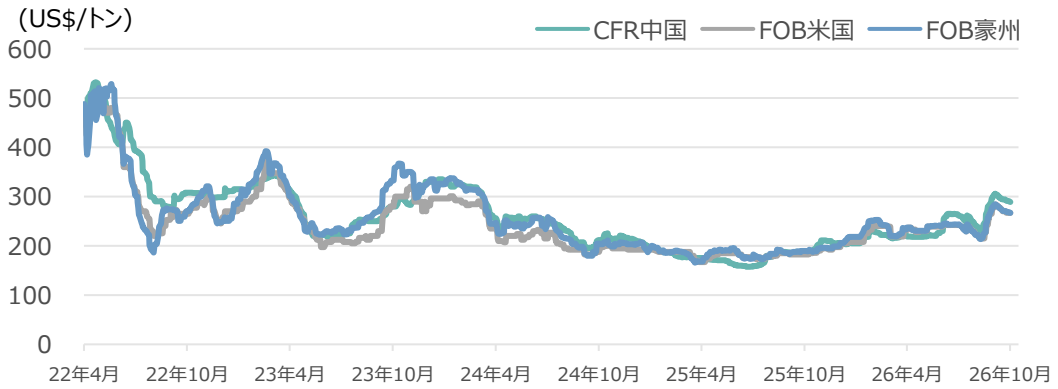
### 米ドル/豪ドル 期中平均レート推移(*3)

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

| US$/A$ | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平均期間 | 1-4Q | 1-4Q | 1-4Q | 1-4Q | 1-4Q | 1Q | 1-2Q |
| 期中平均レート | 0.7392 | 0.6849 | 0.6578 | 0.6522 | 0.6625 | 0.7092 | 0.7073 |

(*1)四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。(*2) 2024年4月2日に売却完了したBlackwater/Daunia炭鉱分を含む7炭鉱の通年生産／販売数。(*3)上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

## 海上貿易 強粘炭主要インデックス推移




- 26年7-9月期の原料炭価格は、中国国内の原料炭供給制約等を背景に平均248米ドル／トンと前四半期を上回る水準で推移。
- 7月以降、中国・インドの雨季による需要鈍化を背景に市況は軟化していたが、その後中国国内炭や中国へ輸入されるモンゴル炭の供給懸念が顕在化したことで、9月初旬には一時280米ドル／トン台まで上昇。その後、中国需要家による海上貿易市場からの調達が一服したことを受け、価格は下落基調に転じ、10月下旬にかけて260米ドル／トン台で推移。
- インドでは新規高炉の立ち上がり等を背景に原料炭需要の拡大が見られる。一方、中国の鋼材輸出は引き続き高水準で推移しており、原料炭市場の需給環境の本格的な回復にはなお時間を要する見通し。

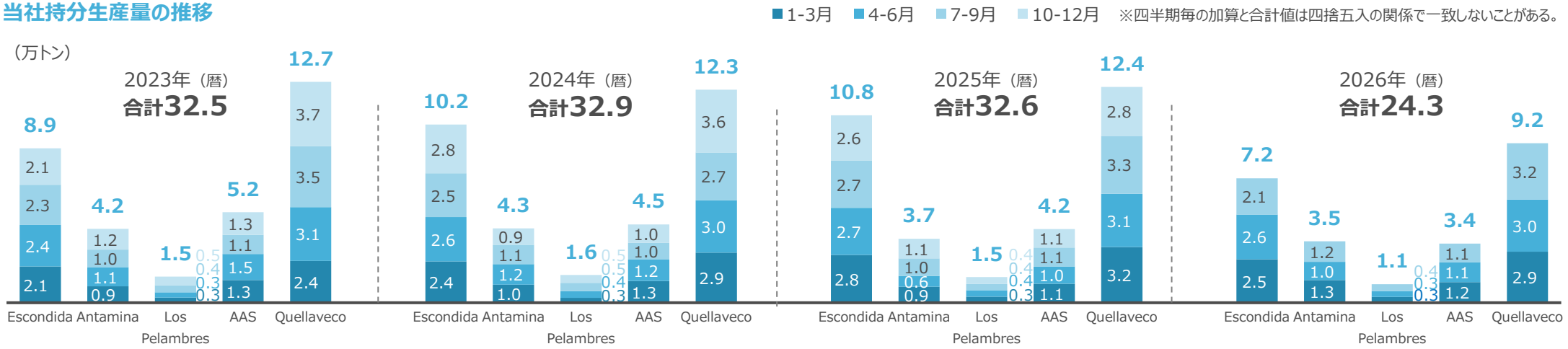


© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

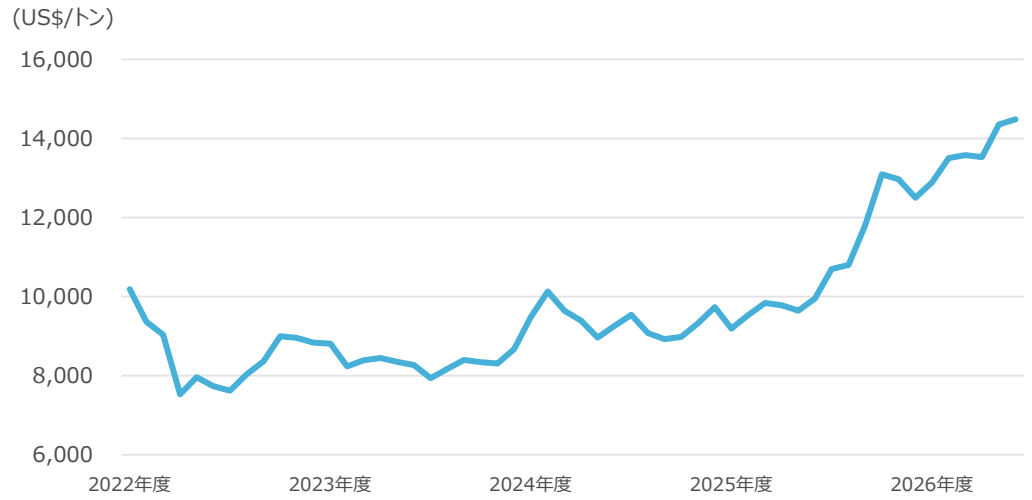
# ❻ セグメント別情報 金属資源：銅事業

Mitsubishi Corporation

## 当社持分生産量の推移




## LME銅地金価格推移（月次平均）




## 特記事項 (*)

### ① Anglo American Sur（AAS）

- Los Bronces銅鉱山の2026年7-9月期生産量は、停止していたプラント1基の再稼働及び実収率改善の影響を、記録的な降雪による採掘量及び処理量減少の影響が一部相殺し、前年同期比2%増の4.3万トン。
- El Soldado銅鉱山の2026年7-9月期生産量は、プラント処理量減少及び給鉱品位低下により前年同期比12%減の1.0万トン。

### ② Quellaveco（AAQ）

- 2026年7-9月生産量は、実収率上昇の一方、想定されていた給鉱品位低下の影響を主因に、前年同期比3%減の8.1万トン。

### ③ Escondida

- 2026年7-9月生産量は、計画的な給鉱品位の低下、定期メンテナンス実施を主因とし、前年同期比23%減の25.3万トン。また、9月の死亡事故を受けた採掘活動の一時停止、7-8月の悪天候により物流及びトラック稼働が制約を受けた事も影響。

(*) 生産数量は各案件100%ベースで記載



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 社会インフラ：業績サマリー

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| | 第2四半期実績累計 | | | 2026年度業績見通し | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2025年度 | 2026年度 | 増 減 | 11/4公表 | 進捗率 |
| 営業収益CF | 295 | 368 | + 73 | 870 | 42% |
| 連結純利益（*1） | 438 | 666 | + 228 | 900 | 74% |
| 連結純利益内訳 | | | | | |
| 特殊要因（*1） | 120 | 21 | ▲ 99 | | |
| 資産回転型事業 (A) | – | – | – | | |
| 資産回転型事業以外 | 120 | 21 | ▲ 99 | | |
| 資産・事業リサイクル関連損益（*1） | 181 | 446 | + 265 | | |
| 資産回転型事業 (B) | 150 | 89 | ▲ 61 | | |
| 資産回転型事業以外 | 31 | 357 | + 326 | | |
| その他 (C) | 137 | 199 | + 62 | | |
| 参考：巡航利益 (A+B+C) | 287 | 288 | + 1 | | |

**2026年度連結純利益の状況**

**前年同期比 主な増減要因**

[+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益）、水ing株式売却益、一般商船事業（船舶売却益・持分利益増加）

[−] エネルギーインフラ関連事業（前年度完工損益の反動）、国内不動産開発事業（前年度売却益の反動）

**見通し比進捗状況**

[+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益）、水ing（株式売却益を上期に計上）

（*1）数値の詳細はそれぞれ「❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「❷ 連結純利益内訳（特殊要因）」、「❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

（*2）キャッシュフローは「❺ セグメント別キャッシュフロー」を参照

**主要な関係会社等の損益**

（各事業の概要は「3-❸ 主要な関係会社等の概要」を参照）

| 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 連結区分 | 持分比率（%） | 第2四半期累計実績 2025年度 | 内数 (*3) | 2026年度 | 内数 (*3) | 増 減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 不動産関連事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **175** | | **123** | | **▲ 52** |
| | Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ） | 子 | 100.0 | ▲ 19 | | 10 | | + 29 |
| | ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社 | 子 | 100.0 | 13 | | 13 | | 0 |
| | 三菱商事都市開発株式会社 | 子 | 100.0 | 119 | | 16 | | ▲ 103 |
| | アセアン都市開発関連事業会社 | – | – | 62 | | 84 | | + 22 |
| 産業機械事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **63** | | **64** | | **+ 1** |
| | 空港運営事業会社 | – | – | 7 | | 9 | | + 2 |
| | 株式会社レンタルのニッケン | 子 | 100.0 | 38 | | 30 | | ▲ 8 |
| | 三菱商事テクノス株式会社 | 子 | 100.0 | 0 | | 2 | | + 2 |
| | 三菱商事マシナリ株式会社 | 子 | 100.0 | 18 | | 23 | | + 5 |
| インフラ・船舶・宇宙航空機事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **237** | | | | |
| | 千代田化工建設株式会社 | 持分法（上場） | 33.5 | 52 | | | | |
| | 一般商船関連事業会社 | – | – | 11 | | 105 | 72 | + 94 |
| | エネルギーインフラ関連事業会社 | – | – | 174 | 120 | 67 | | ▲ 107 |

（*3）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 社会インフラ：不動産・都市開発事業の世界展開



**ベトナム**
【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅



**インドネシア**
【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅、物流施設

**日本**
【開発】
大規模複合開発、物流施設、
商業施設、オフィス、ホテル、
データセンター
【運用】
私募ファンド、私募REIT
【運営】
データセンター、商業施設、空港





**北米**
【開発】
賃貸住宅、物流施設、データセンター







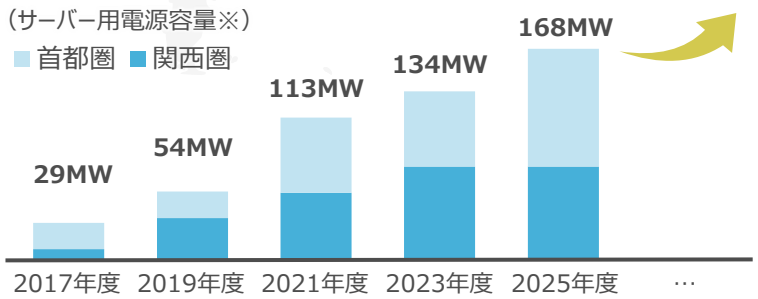






## 国内データセンター事業の保有アセット

現在国内3か所で計9棟のデータセンターを運営中。今後もAIインフラを支える成長分野と位置付け、事業を運営していく。




※当社とDigital Realtyの合弁会社であるMCデジタル・リアルティの総電源容量



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 モビリティ：業績サマリー

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| | 第2四半期実績累計 | | | 2026年度業績見通し | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2025年度 | 2026年度 | 増 減 | 11/4公表 | 進捗率 |
| 営業収益CF | 563 | 418 | ▲ 145 | 890 | 47% |
| 連結純利益（*1） | 400 | 593 | + 193 | 1,000 | 59% |
| 連結純利益内訳 | | | | | |
| 特殊要因（*1） | ▲ 21 | – | + 21 | | |
| 資産・事業リサイクル関連損益（*1） | – | 96 | + 96 | | |
| 巡航利益 | 421 | 497 | + 76 | | |

**2026年度連結純利益の状況**

**前年同期比 主な増減要因**

［+］アセアン自動車事業(為替・販売台数増加)、
TOYO TIRE（株式売却関連損益）

**見通し比進捗状況**

［+］TOYO TIRE（株式売却関連損益を上期に計上）

（*1）数値の詳細はそれぞれ「❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「❷ 連結純利益内訳（特殊要因）」、「❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

（*2）キャッシュフローは「❺ セグメント別キャッシュフロー」を参照

**主要な関係会社等の損益**

（各事業の概要は「3-❸ 主要な関係会社等の概要」を参照）

| 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 連結区分 | 持分比率（%） | 第2四半期累計実績 2025年度 | 内数 (*4) | 2026年度 | 内数 (*4) | 増 減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| パートナーOEM事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **▲ 38** | | | | |
| | 三菱自動車工業株式会社 | 持分法（上場） | 22.2 | ▲ 38 | ▲ 21 | | | |
| バリューチェーン事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **308** | | **413** | | **+ 105** |
| | タイ・インドネシア自動車関連事業会社 | – | – | 308 | | 413 | | + 105 |
| | 【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】 | | | | | | | |
| | PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア） | 子 | 51.0 | 13 | | 12 | | ▲ 1 |
| | Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd.（タイ） | 子 | 88.7 | 116 | | 122 | | + 6 |
| モビリティサービス事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **56** | | **27** | | **▲ 29** |
| | TOYO TIRE株式会社（*3） | （上場） | | 56 | | 27 | | ▲ 29 |

（*3）2026年度第2四半期におけるTOYO TIRE株式全量売却に伴い、2026年度第2四半期以降の持分法による投資損益の計上は無い

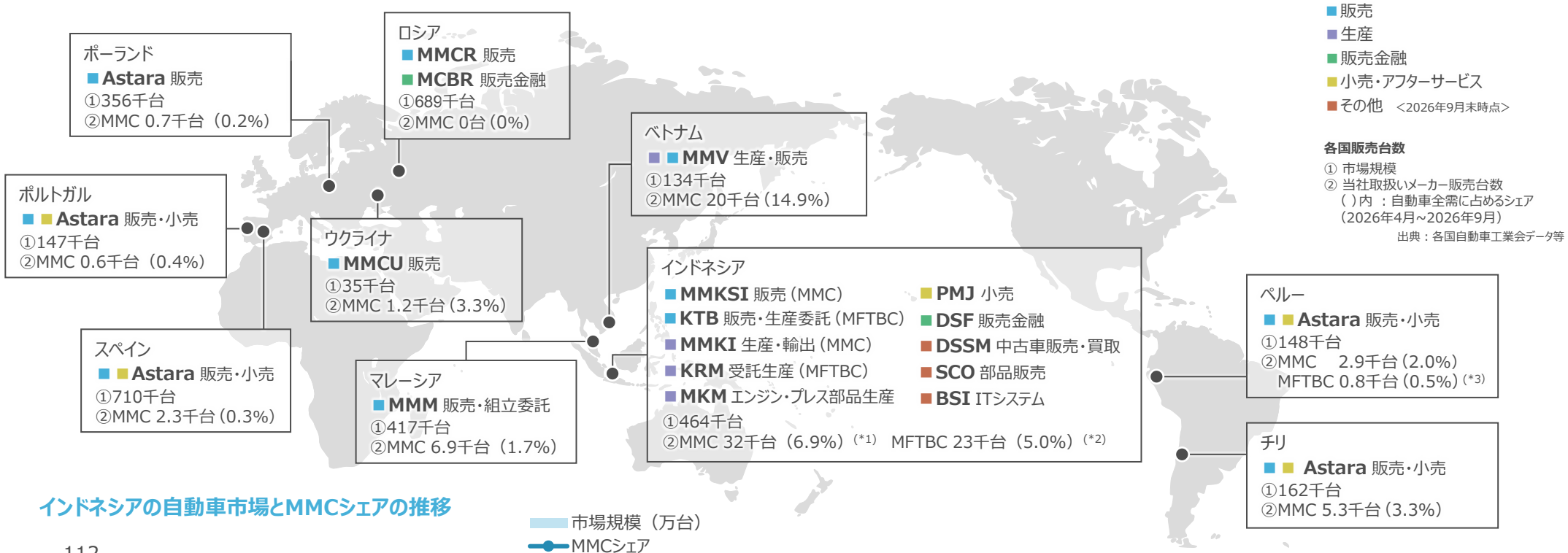
（*4）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



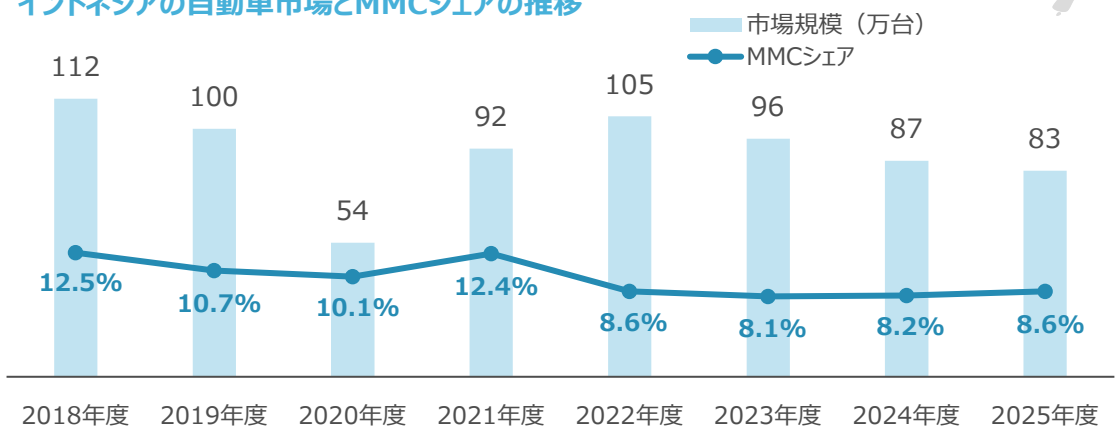
© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開
## 三菱自動車（MMC）／ 三菱ふそうトラック・バス（MFTBC）

Mitsubishi Corporation




### インドネシアの自動車市場とMMCシェアの推移



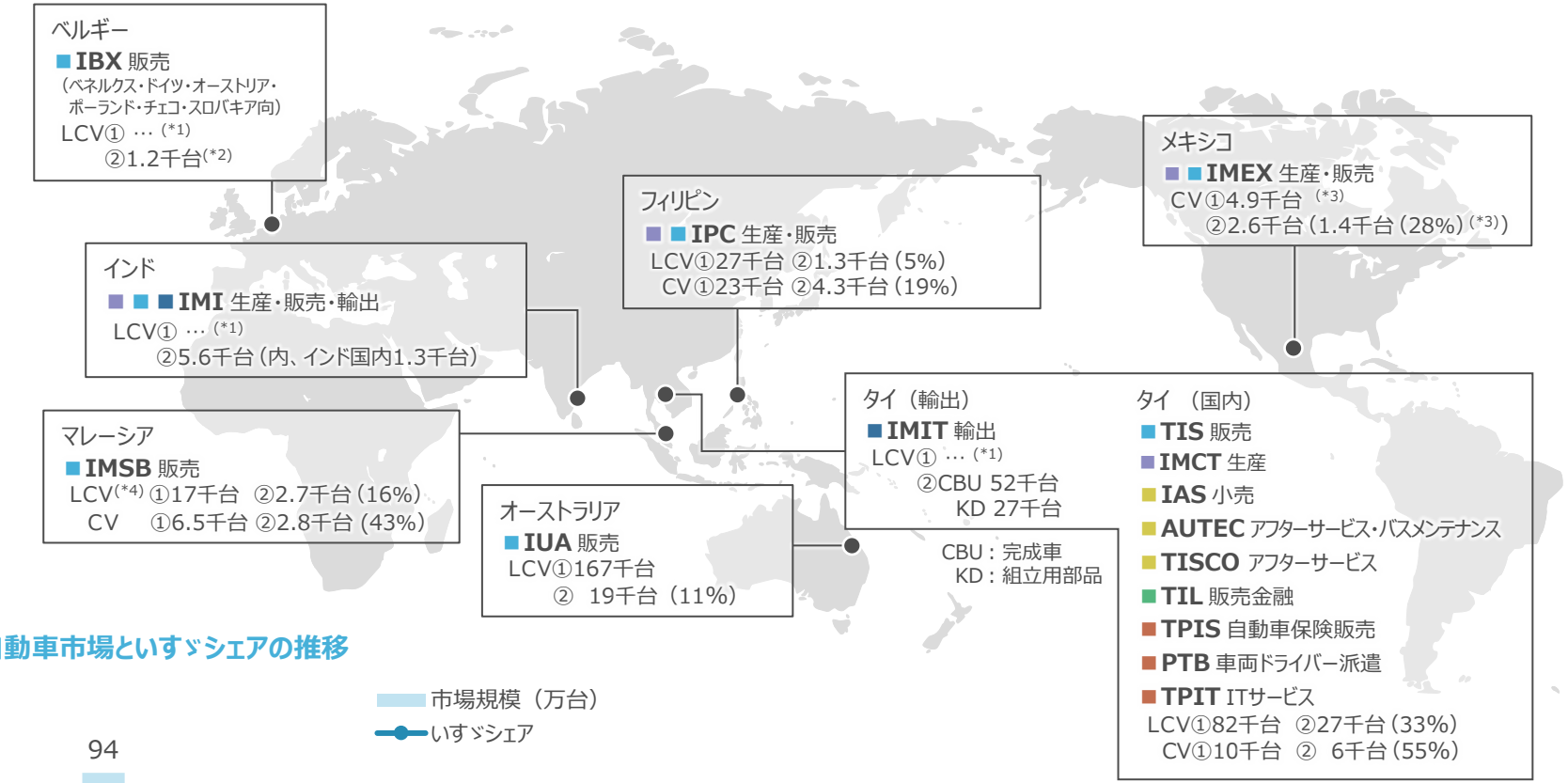

（*1） 乗用車＋軽商用車セグメントシェア 7.7%
（*2） 商用車セグメントシェア 47.6%
（*3） 商用車セグメントシェア 4.7%



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開
## いすゞ自動車

Mitsubishi Corporation




■販売 ■輸出
■生産 ■販売金融
■小売・アフターサービス
■その他 <2026年9月末時点>

**各国販売台数**
① 市場規模
② 当社取扱いメーカー販売台数
（ ）内 ：CV、LCV全需に占めるシェア
（2026年4月~2026年9月）
出典：各国自動車工業会データ等

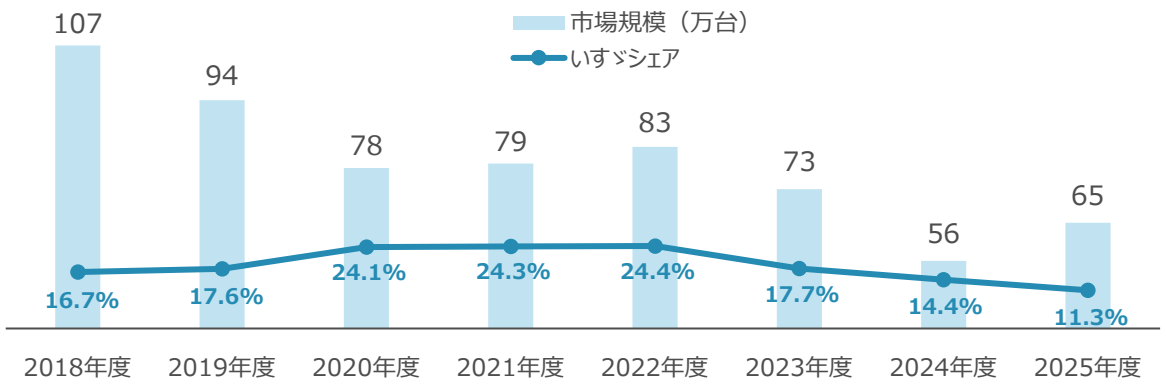
LCV：Light Commercial Vehicle
（小型商用車）



CV：Commercial Vehicle
（商用車）



### タイの自動車市場といすゞシェアの推移




（*1） 複数国へ販売しているため全需情報は割愛
（*2） 8か国での販売合計
（*3） Class 4-7（GVW6.4t~15t）
（*4） ピックアップトラックセグメント



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 食品産業：業績サマリー

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| | 第2四半期実績累計 | | | 2026年度業績見通し | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2025年度 | 2026年度 | 増 減 | 11/4公表 | 進捗率 |
| 営業収益CF | 430 | 484 | + 54 | 970 | 50% |
| 連結純利益（*1） | 357 | 449 | + 92 | 650 | 69% |

連結純利益内訳

| | | | |
|---|---|---|---|
| 特殊要因（*1） | – | ▲ 43 | ▲ 43 |
| 資産・事業リサイクル関連損益（*1） | 90 | 264 | + 174 |
| 巡航利益 | 267 | 228 | ▲ 39 |

**2026年度連結純利益の状況**

**前年同期比 主な増減要因**

[+] 海外食品原料事業（Olam Group傘下事業売却関連損益）、サーモン養殖事業（Grieg Seafood傘下事業取得に伴う利益増加）

[−] 前年度TH FOODS株式売却益の反動、海外穀物事業（引当金計上・取引低調）、海外畜産事業（採算悪化）

**見通し比進捗状況**

[+] 海外食品原料事業（Olam Group傘下事業売却関連損益を上期に計上）

（*1）数値の詳細はそれぞれ「❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「❷ 連結純利益内訳（特殊要因）」、「❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

（*2）キャッシュフローは「❺ セグメント別キャッシュフロー」を参照

**主要な関係会社等の損益**

（各事業の概要は「3-❸ 主要な関係会社等の概要」を参照）

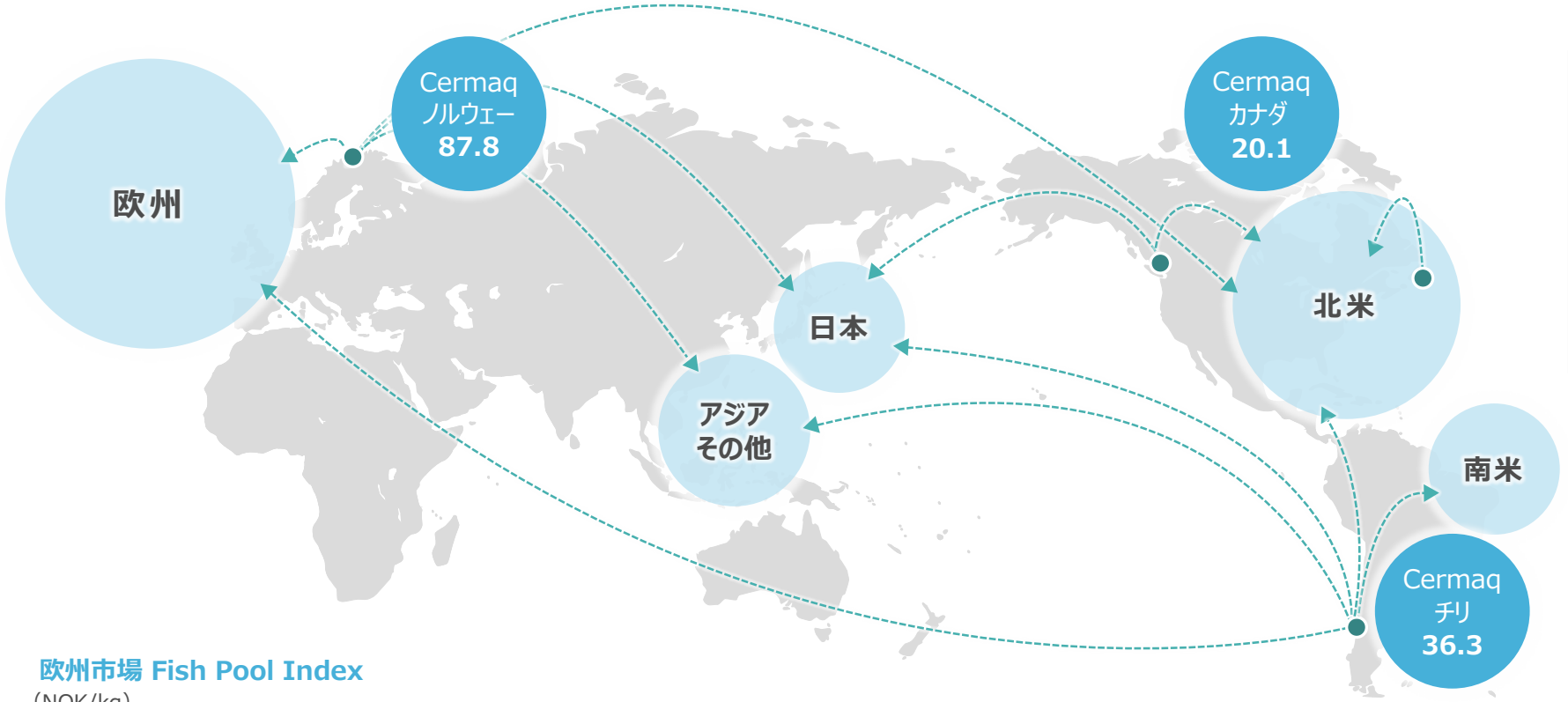
| 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 連結区分 | 持分比率（%） | 第2四半期累計実績 2025年度 | 内数（*3） | 2026年度 | 内数（*3） | 増 減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 食料事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **64** | | **▲ 10** | | **▲ 74** |
| | Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル） | 子 | 100.0 | 15 | | ▲ 59 | ▲ 43 | ▲ 74 |
| | DM三井製糖株式会社 | 持分法（上場） | 20.8 | 8 | | 13 | | + 5 |
| | 日東富士製粉株式会社 | 子（上場） | 64.9 | 7 | | 9 | | + 2 |
| | 日本農産工業株式会社 | 子 | 100.0 | 34 | | 27 | | ▲ 7 |
| 水産事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **17** | | **123** | | **+ 106** |
| | Cermaq Group AS （ノルウェー） | 子 | 100.0 | ▲ 10 | | 99 | | + 109 |
| | 東洋冷蔵株式会社 | 子 | 95.1 | 27 | | 24 | | ▲ 3 |
| 農畜産事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **96** | | | | |
| | Indiana Packers Corporation （アメリカ） | 子 | 80.0 | 4 | | ▲ 25 | | ▲ 29 |
| | 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 | 持分法（上場） | 40.8 | 44 | | | | |
| | ジャパンファームホールディングス株式会社 | 子 | 92.7 | 35 | | 34 | | ▲ 1 |
| | フードリンク株式会社 | 子 | 99.4 | 13 | | 18 | | + 5 |
| フード＆ウエルネス事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **85** | | **398** | | **+ 313** |
| | Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. （アメリカ） | 子 | 100.0 | 12 | | 8 | | ▲ 4 |
| | Olam Group Limited（シンガポール） | 持分法（上場） | 14.6 | 48 | | 340 | 317 | + 292 |
| | 三菱商事ライフサイエンス株式会社 | 子 | 100.0 | 25 | | 50 | 29 | + 25 |

（*3）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



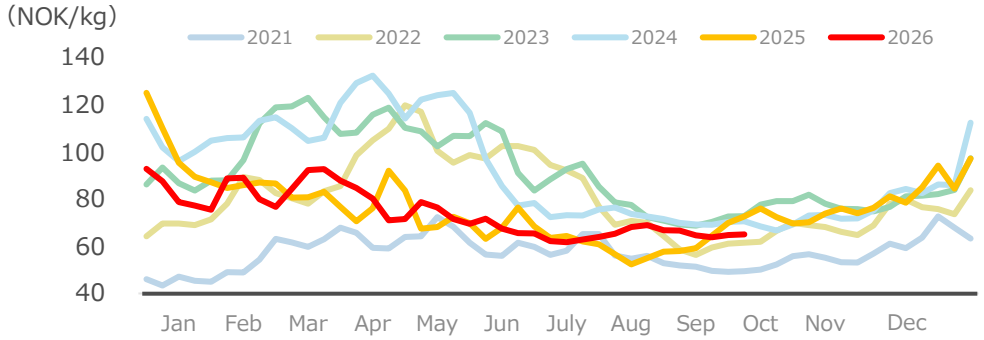
© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 食品産業：サーモン養殖事業の世界展開




(*) GWE：内臓除去後の重量
(Gutted Weight Equivalent)

## 欧州市場 Fish Pool Index




- 欧州相場は、8月にかけて緩やかに持ち直した後、9月以降はノルウェーの良好な生育環境を背景とした供給増により上値の重い展開となった。一方、大型魚を中心とした需給の引き締まりが下支えとなり、9月末時点で NOK68.8/kg となった。
- 米国フィレ相場は、7月以降、主要産地における原料魚の供給制約等を背景に上昇し、その後も底堅く推移し、9月末時点でUSD6.9/lb となった。



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 S.L.C. : 業績サマリー

Mitsubishi Corporation

（単位：億円）

| | 第2四半期実績累計 | | | 2026年度業績見通し | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 2025年度 | 2026年度 | 増 減 | 11/4公表 | 進捗率 |
| 営業収益CF | 545 | 338 | ▲ 207 | 650 | 52% |
| 連結純利益（*1） | 527 | 768 | + 241 | 1,300 | 59% |

連結純利益内訳

| | | | |
|---|---|---|---|
| 特殊要因（*1） | 103 | ▲ 13 | ▲ 116 |
| 資産・事業リサイクル関連損益（*1） | – | 317 | + 317 |
| 巡航利益 | 424 | 464 | + 40 |

**2026年度連結純利益の状況**

**前年同期比 主な増減要因**

［+］エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式売却関連益、三菱食品（和解金受領）

［−］ローソン（前年度税効果取り崩しの反動）、撤退済投資案件（争訟引当金計上）、三菱HCキャピタル（前年度傘下子会社決算期変更影響の反動）

**見通し比進捗状況**

［+］エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式売却関連益を上期に計上、三菱食品（和解金を上期に受領）

［−］撤退済投資案件（争訟引当金を上期に計上）

（*1）数値の詳細はそれぞれ「❸ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「❷ 連結純利益内訳（特殊要因）」、「❷ 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

（*2）キャッシュフローは「❺ セグメント別キャッシュフロー」を参照

**主要な関係会社等の損益**

（各事業の概要は「3-❸ 主要な関係会社等の概要」を参照）

| 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 連結区分 | 持分比率（%） | 第2四半期累計実績 2025年度 | 内数 (*5) | 2026年度 | 内数 (*5) | 増 減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| リテイル事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **196** | | **208** | | **+ 12** |
| | 株式会社ライフコーポレーション | 持分法（上場） | 25.6 | 23 | | 22 | | ▲ 1 |
| | 株式会社ローソン | 持分法 | 50.0 | 173 | | 186 | | + 13 |
| ヘルスケア事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **15** | | **16** | | **+ 1** |
| | エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社 | 持分法 | 50.0 | 12 | （*3） | 12 | | 0 |
| | 株式会社日本ケアサプライ | 持分法（上場） | 38.5 | 3 | | 4 | | + 1 |
| 食品流通事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **97** | | **173** | | **+ 76** |
| | 三菱商事パッケージング株式会社 | 子 | 100.0 | 24 | | 30 | | + 6 |
| | 三菱食品株式会社 | 子 | 100.0 | 73 | （*4） | 143 | 44 | + 70 |
| 金融・物流事業 | **開示対象会社・事業 計** | | | **230** | | | | |
| | 三菱商事ロジスティクス株式会社 | 子 | 100.0 | 16 | | 18 | | + 2 |
| | 三菱HCキャピタル株式会社 | 持分法（上場） | 18.0 | 165 | 41 | | | |
| | 三菱オートリース株式会社 | 持分法 | 50.0 | 18 | | 22 | | + 4 |
| | ファンド関連事業会社 | – | – | 31 | | 37 | | + 6 |

（*3）エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社の2025年度第2四半期損益は、2025年度第2四半期末時点の持分比率（80.0%）に基づく損益

（*4）三菱食品株式会社の2025年度第2四半期損益は、2025年度第2四半期末時点の持分比率（89.5%）に基づく損益

（*5）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



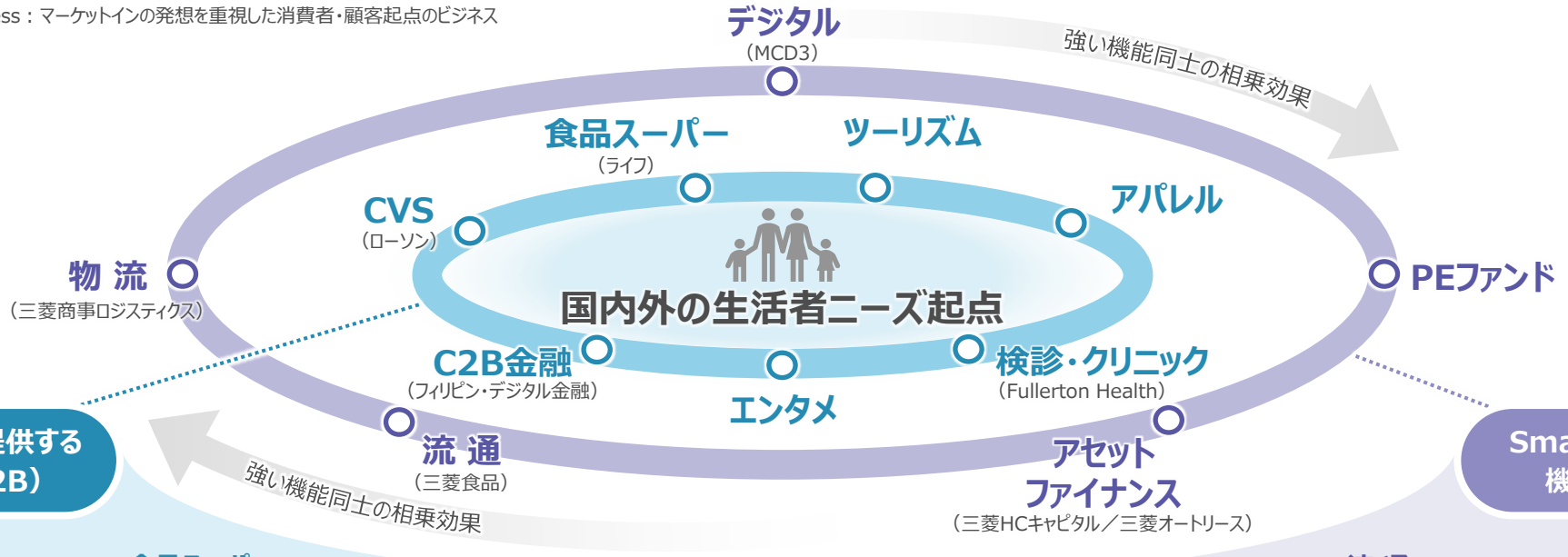
© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❻ セグメント別情報 S.L.C. : セグメント概要

Mitsubishi Corporation

生活者ニーズを起点に、よりよい暮らしを提供するC2B事業（*）を立ち上げ、金融・デジタル・物流などのB2B事業と有機的に繋げることで、各国・地域の社会課題解決とマネタイズを両立させ、生活者を包み込むSmart-Lifeエコシステムの構築を目指す

（*）Consumer to Business：マーケットインの発想を重視した消費者・顧客起点のビジネス




内側の円

**Smart-Lifeを提供するサービス群（C2B）**

外側の円

**Smart-Lifeを支える機能群（B2B）**

CVS



食品スーパー




エンタメ

LAWSON TICKET Oーチケ

UNITED CINEMAS

アパレル



検診・クリニック



流 通



物 流




アセットファイナンス



PEファンド



デジタル






© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# 3 補足情報

❶ 経営指標/為替

❷ 市況

❸ 主要な関係会社等の概要

# ❶ 経営指標/為替

Mitsubishi Corporation

| | | 2025年度 | 2026年度 | 増 減 |
|---|---|---|---|---|
| **ROE/ROA** | | **通期実績** | **見通し** | |
| ROE (Return On Equity) | (*1) | 8.5% | 12.7% (*4) | + 4.2% |
| ROA (Return On Assets) | (*1) | 3.5% | 4.9% | + 1.4% |
| **資本関連指標** | | **年度末** | **第2四半期末** | |
| 資本（当社の所有者に帰属する持分）（億円） | | 94,406 | 97,956 | + 3,550 |
| ハイブリッドファイナンス（億円） | (*2) | 4,500 | 4,500 | 0 |
| Net DER | (*3) | 0.38 | 0.42 | + 0.04 |
| 1株当たり資本/BPS（円） | (*1) | 2,578 | 2,674 | + 96 |
| **有利子負債（億円）** | | **年度末** | **第2四半期末** | |
| グロス有利子負債（リース負債を除く） | | 57,469 | 60,426 (*5) | + 2,957 |
| ネット有利子負債（リース負債を除く） | | 38,882 | 44,318 | + 5,436 |
| （参考）リース負債 | | 7,609 | 8,056 (*5) | + 447 |
| **キャッシュフロー補足情報（億円）** | | **第2四半期累計** | **第2四半期累計** | |
| 持分法適用会社からの受取配当金受領額 | | 1,818 | 2,229 | + 411 |
| **為替（期末）** | | **年度末** | **第2四半期末** | |
| JPY/US$ | | 159.88 | 157.35 | ▲ 2.53 |
| JPY/AU$ | | 109.68 | 109.96 | + 0.28 |
| JPY/EUR | | 183.41 | 178.34 | ▲ 5.07 |
| **為替（期中平均）** | | **第2四半期** | **第2四半期** | |
| JPY/US$ | | 146.02 | 159.49 | + 13.47 |
| JPY/AU$ | | 94.52 | 112.81 | + 18.29 |
| JPY/EUR | | 168.06 | 184.35 | + 16.29 |

（*1） 「連結純利益」「資本」として、当社の所有者に帰属する持分を用いて計算している
（*2） 格付機関はハイブリッドファイナンス残高の50%を資本と同等に扱っている
（*3） Net DERの計算上、ハイブリッドファイナンス残高の50%を分子のネット有利子負債から減算し、また分母の資本（当社の所有者に帰属する持分）に加算する調整を行っている
（*4） ROEは年度内取得見込み額に一定の前提を置いて試算
（*5） うち、自動車販売金融・建設レンタル関連事業会社のグロス有利子負債・リース負債は、それぞれ4,916億円、421億円


© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❷ 市況

Mitsubishi Corporation

| | | 2026年度見通し (*1)<br>(2026/5/1公表) | 2026年度修正後見通し (*1)<br>(2026/11/4公表) | 増減 | 2026年度<br>第2四半期実績 | 2026年度連結純利益<br>見通しに対する影響額<br>(2026/5/1公表) (*8) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 為替 | ドル円<br>(円/US$) | 150.00 | 157.25<br>(下期：155.00) | +7.25 | 159.49 | 50億円 (*2)<br>(1円/US$) |
| 油価 (*3) | Brent<br>(US$/BBL) | 78<br>(26年4-12月：81) | 87<br>(下期：95) | +9 | 79 | 24億円 (*4)<br>(US$1/BBL) |
| 天然ガス | Henry Hub<br>(US$/MMBtu) | 3.90 | 3.10<br>(下期：3.29) | ▲0.80 | 2.91 | 34億円 (*5)<br>(US¢10/MMBtu) |
| 銅地金 | LME<br>(US$/MT)<br>[US¢/lb] | 11,883<br>[ 539 ] | 13,693<br>[ 621 ]<br>(下期：[620]) | +1,810<br>[ +82 ] | 13,729<br>[ 623 ] | 26億円 (*6)<br>(US$100/MT)<br>[ 56億円（US¢10/lb）] |
| 原料炭 | FOB豪州<br>(US$/MT) | 非開示 | | | 243 | 非開示 |
| 鉄鉱石 (*7) | CFR中国<br>(US$/MT) | 105<br>(26年4-12月：105) | 103<br>(下期：99) | ▲2 | 108 | 7.4億円<br>(US$1/MT) |

（*1）見通しは、通期平均価格を記載している。
（*2）4~3月平均が1円円安（増益）/円高（減益）となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。
（*3）連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10~9月平均）と3か月前の油価（通期：1~12月平均）の平均値を記載している。
（*4）実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。
（*5）実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。
（*6）実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。
（*7）連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1~12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。
（*8）米国シェールガス事業の取得完了に伴い、天然ガスのみ感応度を27億円から34億円へ見直している。


© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❸ 主要な関係会社等の概要

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「2-❻ セグメント別情報」にリンク）

| | 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 事業概要 |
|---|---|---|---|
| エネルギー&パワーソリューション | **天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）** | アジア事業 | アジア地域における天然ガス・LNGの生産・販売 |
| | | パシフィック事業 | パシフィック地域における天然ガス・LNGの生産・販売 |
| | | アジアパシフィック事業 受取配当金 | アジア・パシフィック地域におけるLNG事業の受取配当金 |
| | **天然ガス・LNG 生産・販売（北米）** | 北米事業 / LNG自社持分販売事業 | 北米地域における天然ガス・LNGの生産・販売、自社持分LNGのマーケティング |
| | | 米国シェールガス事業 | 米国における天然ガスの生産・販売 |
| | **石油関連事業** | アストモスエネルギー株式会社 | LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売 |
| | | 三菱商事エネルギー株式会社 | 各種石油製品の国内販売、輸出入取引 |
| | **電力関連事業** | N.V. Eneco（オランダ） | 欧州地域における総合電力事業 |
| | | Diamond Generating Corporation （アメリカ） | 北米地域における電力事業 |
| | | Diamond Generating Asia, Limited （香港） | アジア・大洋州・中東地域における発電事業 |
| | | 三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 | 国内における発電事業 |
| マテリアルソリューション | **資源素材事業** | Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア） | 硅砂の採掘・販売 |
| | **鉄鋼製品事業** | 株式会社メタルワン | 鉄鋼製品事業 |
| | **機能素材事業** | 機能素材事業関連会社 | 機能素材の製造・販売 |
| | **汎用素材事業** | サウディ石油化学株式会社 | 投資及び石油・石化関連事業 |
| | | 三菱商事ケミカル株式会社 | 溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコーン等の販売 |
| | | 三菱商事プラスチック株式会社 | 合成樹脂原料・製品の販売 |
| | | 海外化学品トレーディング事業 | 汎用化学品の販売 |
| | | 基礎化学事業関連会社 | 基礎化学品の製造・販売 |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❸ 主要な関係会社等の概要



（セグメントアイコンは「2-❻ セグメント別情報」にリンク）

| | 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 事業概要 |
|---|---|---|---|
| 金属資源 | **原料炭事業** | Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア） | BMA（オーストラリア）への投資会社 |
| | **銅事業** | ジエコ株式会社 | Escondida（チリ）への投資会社（*1） |
| | | JECO 2 LTD（イギリス） | Escondida（チリ）への投資会社（*1） |
| | | MC Copper Holdings B.V.（オランダ） | Los Pelambres（チリ）への投資会社<br>（同鉱山への当社間接出資比率5%） |
| | | M.C. Inversiones Limitada （チリ） | 中南米に於ける金属資源事業の運営会社<br>（Anglo American Sur（チリ）への当社間接出資比率20.4%、等） |
| | | MCQ Copper Ltd.（イギリス） | Quellaveco（ペルー）への投資会社<br>（同鉱山への当社間接出資比率40%） |
| | **鉄鉱石事業** | Iron Ore Company of Canada（カナダ） | 鉄鉱石採掘・加工・販売 |
| | | M.C. Inversiones Limitada（チリ） | 中南米に於ける金属資源事業の運営会社<br>（Compania Minera del Pacifico（チリ）への当社間接出資比率 25%、等） |
| | **トレーディング事業** | Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール） | 金属資源トレーディング事業 |
| | | 三菱商事RtMジャパン株式会社 | 金属資源トレーディング事業 |

（*1）ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたEscondida（チリ）の持分比率は8.25%



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❸ 主要な関係会社等の概要

Mitsubishi Corporation

（セグメントアイコンは「2-❻ セグメント別情報」にリンク）

| | 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 事業概要 |
|---|---|---|---|
| 社会インフラ | **不動産関連事業** | Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ） | 不動産投資会社 |
| | | ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社 | 不動産投資顧問業 |
| | | 三菱商事都市開発株式会社 | 商業施設等賃貸不動産の開発・運営 |
| | | アセアン都市開発関連事業会社 | 不動産投資会社 |
| | **産業機械事業** | 空港運営事業会社 | – |
| | | 株式会社レンタルのニッケン | 建設機械等の賃貸・販売 |
| | | 三菱商事テクノス株式会社 | 工作機械・産業機械販売 |
| | | 三菱商事マシナリ株式会社 | プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引 |
| | **インフラ・船舶・宇宙航空機事業** | 千代田化工建設株式会社 | 総合エンジニアリング事業 |
| | | 一般商船関連事業会社 | 船舶保有運航・トレーディング事業 |
| | | エネルギーインフラ関連事業会社 | – |
| モビリティ | **パートナーOEM事業** | 三菱自動車工業株式会社 | 自動車及び部品製造・販売 |
| | **バリューチェーン事業** | タイ・インドネシア自動車関連事業会社 | – |
| | | 【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】 | |
| | | PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア） | 自動車輸入販売（MMC） |
| | | Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd.（タイ） | 自動車輸入販売（いすゞ） |
| | **モビリティサービス事業** | TOYO TIRE株式会社 | タイヤ事業、自動車部品事業 |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❸ 主要な関係会社等の概要



（セグメントアイコンは「2-❻ セグメント別情報」にリンク）

| | 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 事業概要 |
|---|---|---|---|
| 食品産業 | **食料事業** | Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル） | 穀物集荷販売・農業資材販売・穀物生産 |
| | | DM三井製糖株式会社 | 製糖 |
| | | 日東富士製粉株式会社 | 製粉 |
| | | 日本農産工業株式会社 | 配合飼料、ペットフード及び鶏卵の製造・販売 |
| | **水産事業** | Cermaq Group AS （ノルウェー） | サーモン養殖・加工・販売 |
| | | 東洋冷蔵株式会社 | 水産物加工・販売 |
| | **農畜産事業** | Indiana Packers Corporation （アメリカ） | 豚の処理・加工・販売 |
| | | 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 | 食肉類及び加工食品の製造・販売 |
| | | ジャパンファームホールディングス株式会社 | 鶏及び豚の生産・処理・加工 |
| | | フードリンク株式会社 | 畜産物販売 |
| | **フード&ウエルネス事業** | Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. （アメリカ） | 食品素材の販売及び配合調味料の製造・販売 |
| | | Olam Group Limited（シンガポール） | 農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売 |
| | | 三菱商事ライフサイエンス株式会社 | 食品及び健康素材の製造・販売 |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

# ❸ 主要な関係会社等の概要



（セグメントアイコンは「2-❻ セグメント別情報」にリンク）

| | 事業分類 | 会社名・事業名（国・地域名） | 事業概要 |
|---|---|---|---|
| S.L.C. | **リテイル事業** | 株式会社ライフコーポレーション | 食品を中心としたスーパーマーケットチェーン |
| | | 株式会社ローソン | コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開 |
| | **ヘルスケア事業** | エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社 | 病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売 |
| | | 株式会社日本ケアサプライ | 福祉用具のレンタル卸及び販売 |
| | **食品流通事業** | 三菱商事パッケージング株式会社 | 包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売 |
| | | 三菱食品株式会社 | 加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業 |
| | **金融・物流事業** | 三菱商事ロジスティクス株式会社 | 倉庫、総合物流業 |
| | | 三菱HCキャピタル株式会社 | 各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務 |
| | | 三菱オートリース株式会社 | 各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務 |
| | | ファンド関連事業会社 | プライベートエクイティ・ファンド等の組成・運用 |



© Copyright 2026 Mitsubishi Corporation

三菱商事株式会社